

令和3年度

福生市の統一的な基準による
財務書類の分析

令和5年6月

福 生 市

目 次

はじめに	1
1 財務書類とは	
(1) 東京都方式と統一的な基準の違いとは	2
(2) 統一的な基準による財務書類とは	3
(3) 財務4表とは	4
(4) 貸借対照表	4
(5) 行政コスト計算書	7
(6) 純資産変動計算書	9
(7) 資金収支計算書	11
(8) 財務諸表4表、3表の関係	13
2 一般会計等財務書類（令和3年度）	14
3 一般会計等財務書類前年度対比	23
(1) 一般会計等貸借対照表（前年度対比）	24
(2) 一般会計等行政コスト計算書（前年度対比）	26
(3) 一般会計等資金収支計算書（前年度対比）	28
4 一般会計等の財務書類による指標分析	30
(1) 住民一人当たり資産額	30
(2) 有形固定資産の行政目的別割合	31
(3) 歳入額対資産比率	32
(4) 有形固定資産減価償却率	33
(5) 純資産比率	36
(6) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	37
(7) 住民一人当たり負債額	38
(8) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	38
(9) 住民一人当たり純行政コスト （住民一人当たり純経常行政コスト）	40
(10) 受益者負担の割合（受益者負担比率）	41
5 指標の組み合わせ分析	43
(1) 住民一人当たり資産額と住民一人当たり負債額	43
(2) 維持補修費・有形固定資産比率と有形固定資産減価償却率	44
6 全体財務書類（令和3年度）	45
7 連結財務書類（令和3年度）	50

8	連結財務書類の分析	6 1
(1)	連結貸借対照表の概要	6 1
(2)	連結行政コスト計算書の概要	6 3
(3)	連結純資産変動計算書の概要	6 5
(4)	連結資金収支計算書の概要	6 6
9	統一的な基準による財務書類における注記（一般会計等、全体、連結）	6 8

はじめに

福生市では、平成 26 年 12 月 22 日に東京都と「新公会計制度導入に伴う支援に係る協定書」を締結し、平成 28 年度決算から、東京都方式による財務諸表 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味財産変動計算書）を作成しています。

これは、平成 26 年 5 月 23 日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて、統一的な基準による財務書類の作成に向け、固定資産台帳の整備の準備を進めるよう要請され、平成 27 年 1 月 23 日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて、全ての地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類の作成を平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成することを要請されたことによるものです。

これまでの単式簿記・現金主義に基づく官庁会計制度は、どれだけ収入があり、どのように支出したかという現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債の状況や、減価償却費などの現金を伴わない費用を含むフルコストの把握が困難でしたが、財務諸表を作成したことで、決算の情報が充実し、財政の見える化やマネジメントの強化を図ることができるようになりました。

福生市では、東京都方式の財務諸表を組み替えることにより、統一的な基準による財務書類を作成しています。主に東京都方式により作成した財務諸表「決算説明書」では、事業別のコスト情報や経年比較等を示し、セグメント（事業）別の分析を行っています。一方、「統一的な基準による財務書類」は、全ての地方公共団体において作成しているため、他自治体との比較や財務書類の指標を用いた分析に有用です。本冊は、「統一的な基準」による財務書類の分析を行うことで、他自治体との違いなど含め、福生市の状況を把握し、健全な財政運営を行っているのか検証することを目的に作成しています。

1 財務書類とは

(1) 東京都方式と統一的な基準の違いとは

東京都方式では、福生市会計基準を定め、その基準に基づいて財務諸表（決算説明書）を作成しています。統一的な基準との主な違いは次になります。

	東京都方式	統一的な基準
基準	・福生市会計基準	・平成 26 年 4 月 30 日付け総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された基準等
財務書類（財務諸表）の体系	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・正味財産変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、結合した計算書としても差し支えない
複式簿記	・官庁会計処理に連動して発生の都度、複式仕訳を実施	・官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施
セグメント※	・必須	・任意
税収の取扱い	・行政コスト計算書に計上	・純資産変動計算書に計上

※ セグメントとは、事業や施設などより細かい単位を意味し、財務書類などにおいて、事業や施設別などより細かな分析を行うことをセグメント分析という。

東京都方式では、セグメント別の財務書類を作成することを前提としており、福生市では福生市会計基準（東京都方式）を定め、セグメント（事業）別の財務諸表「決算説明書」を作成、事業の見える化を進めています。決算説明書は、全ての事業におけるコスト情報や経年比較、担当課長の総括などが記載され、市の決算審査等で活用しています。

セグメント別分析は、課題や成果をより明確化することができるメリットがありますが、一方で、各地方公共団体においてセグメントの単位や範囲などを設定する必要があり、簡易的な作成手法が存在していないことなどの課題があるため、全国的にセグメント分析を実施している地方公共団体は多くありません。そのため、自治体間における比較が難しい現状にあります。

その点、統一的な基準により作成した財務書類は、全ての地方公共団体において統一的なルールで作成しています。セグメント別は難しいですが、会計単位による他団体（近隣市など）比較が可能であり、また財務書類の指標を用い

た分析ができます。

そのため、福生市においては、セグメント(事業)別の分析は「決算説明書」、他自治体との比較や指標を用いた分析は「統一的な基準による財務書類」と整理し、それぞれで分析を行っています。

(2) 統一的な基準による財務書類とは

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図ることを目的に、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト情報(減価償却等))を住民や議会等に説明するため、その補完として複式簿記による発生主義会計を導入し、財務書類を作成・公表することにあります。複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストを含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となります。

ア 作成の背景

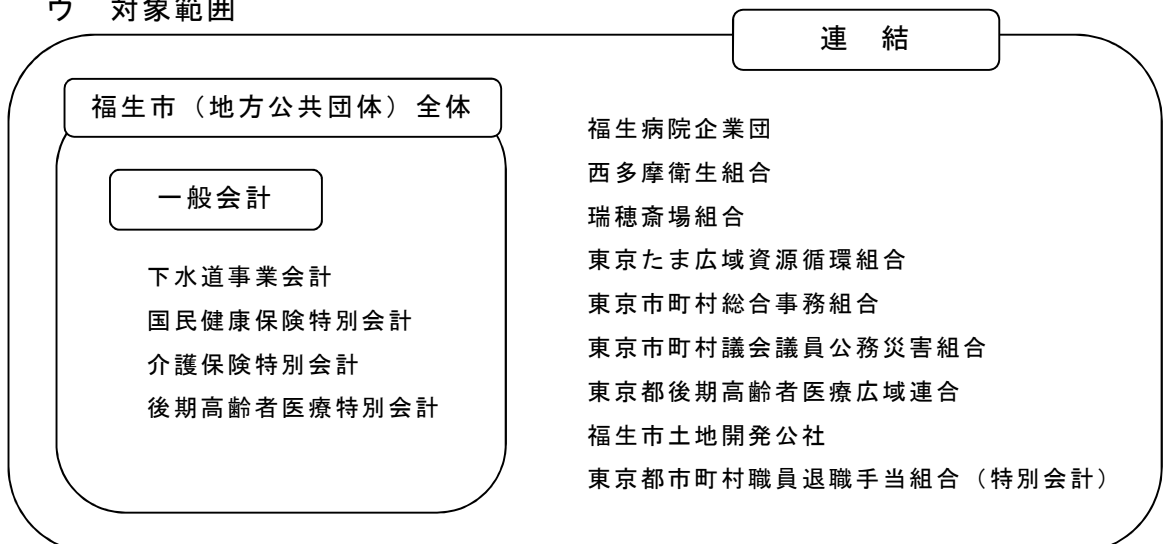
国は、平成26年5月23日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて、統一的な基準による財務書類の作成に向け、固定資産台帳の整備の準備を進めるよう要請、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて、全ての地方公共団体に対し、平成29年度までに統一的な基準による財務書類の作成することを要請しました。

本市では、平成28年度決算から、作成・公表を行っています。

イ 対象年度

対象年度は平成28年度以降の各会計年度で、各年度の3月31日を作成基準日とし、出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しています。

ウ 対象範囲



(3) 財務4表とは

発生主義・複式簿記を取り入れた、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書になります。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、福生市がどのような資産を保有しているか、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかとなります。つまり、貸借対照表で示すことにより、資産が負債である将来世代の負担によって形成されたのか、純資産である過去又は現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

○貸借対照表の読み方

【固定資産】

「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」に分類されます。

「有形固定資産」は、庁舎や学校など事業用資産と、道路や公園などインフラ資産、公用車などの物品になります。

「無形固定資産」は、ソフトウェア(財務会計システム)などになります。

「投資その他の資産」は、財政調整基金以外の基金などがあります。

【流動資産】

1年以内に現金化し得る資産で、「現金預金」「未収金」「基金」「徴収不能引当金」などがあります。

「未収金」は税金等に未納があることを示しています。

そのうち、過去の実績等から、回収が見込めないと推計された金額が「徴収不能引当金」に計上されています。

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	86,510,734
有形固定資産	79,428,759
事業用資産	56,644,445
土地	37,986,137
立木竹	0
建物	38,869,799
建物減価償却累計額	△ 21,658,540
工作物	5,044,925
工作物減価償却累計額	△ 3,979,552
船舶	0
船舶減価償却累計額	0
浮標等	0
浮標等減価償却累計額	0
航空機	0
航空機減価償却累計額	0
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	381,677
インフラ資産	21,457,153
土地	16,163,653
建物	169,442
建物減価償却累計額	△ 95,731
工作物	19,916,912
工作物減価償却累計額	△ 14,882,488
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	185,365
物品	2,220,724
物品減価償却累計額	△ 893,563
無形固定資産	2,835
ソフトウェア	0
その他	2,835
投資その他の資産	7,079,140
投資及び出資金	342,432
有価証券	0
出資金	15,627
その他	326,805
投資損失引当金	0
長期延滞債権	68,858
長期貸付金	6,000
基金	6,676,018
減債基金	0
その他	6,676,018
その他	0
徴収不能引当金	△ 14,168
流動資産	4,767,174
現金預金	1,586,175
未収金	81,708
短期貸付金	0
基金	3,105,841
財政調整基金	3,105,841
減債基金	0
棚卸資産	0
その他	0
徴収不能引当金	△ 6,549
資産合計	91,277,909

負債とは、将来、支払義務の履行により資金流出をもたらすものであり、将来世代の負担となるものです。

【固定負債】

1年を超えて支払いの時期が到来する負債のことで「地方債」「長期未払金」「退職手当引当金」などがあります。

「地方債」は、地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年越のものになります。

「退職手当引当金」は、職員全てが自己都合で退職をしたと仮定して算出した退職金の総額になります。

【流動負債】

1年以内に支払うべき負債のことで「1年内償還予定地方債」「未払金」「賞与等引当金」などがあります。

「賞与等引当金」は、翌年度6月支給予定の期末手当・勤勉手当及び福利厚生費の支給見込額等のうち、財務書類等作成基準日において発生すると認められる金額になります。

純資産とは、「資産」と「負債」の差額ですが、行政サービスを提供するために保有する財産の財源といった性質でもあります。このことにより、「純資産」は過去又は現世代が負担した財源であるといえます。

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	9,107,065
地方債	5,895,318
長期未払金	16,828
退職手当引当金	3,194,919
損失補償等引当金	0
その他	0
流動負債	1,019,721
1年内償還予定地方債	703,132
未払金	16,221
未払費用	0
前受金	0
前受収益	0
賞与等引当金	223,384
預り金	76,983
その他	0
負債合計	10,126,786
【純資産の部】	
固定資産等形成分	89,616,575
余剰分(不足分)	△ 8,465,452
純資産合計	81,151,123
負債及び純資産合計	91,277,909

ア 資産の部

一般的に、地方公共団体の資産は、行政サービスの提供能力を有する道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産である固定資産と、将来、現金流入をもたらすものである基金や現金預金などの流動資産、主に2種類で構成されています。

(ア) 有形固定資産・減価償却累計額

有形固定資産の額（取得価額等）に対する減価償却累計額の比率に着目することにより、保有している資産の経年の程度を把握することが可能となります。

なお、土地等の有形固定資産のうち、売却可能なものがどのくらいあるかについては、注記に売却可能資産として記載されています。多額の場合には、未利用資産の有効活用について検討するなどの対策が考えられます。

(イ) 投資及び出資金・投資損失引当金

投資損失引当金が計上されている場合、業績のよくない第三セクター等があることを表しています。どの団体の業績が悪いかについては、附属明細書（「投資及び出資金の明細」）により確認することが可能です。

(ウ) 長期延滞債権・未収金・徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金は、滞納されている税金や使用料等があることを表していますが、徴収不能引当金は、滞納されている税金や使用料等の過去の徴収不能実績率などから、徴収不能になる可能性がある金額をあらかじめ予想して計算しています。つまり、長期延滞債権及び未収金で不能欠損が発生する可能性がある場合には、徴収不能となる可能性がある金額が徴収不能引当金として表示されることとなります。

(エ) 基金

基金については、用途を明確に定めて積み立てられているものと、財政調整基金等、年度間の財源の不均衡を調整するものがあります。どのような種類の基金が積み立てられているかについては、附属明細書（「基金の明細」）に記載されています。

イ 負債及び純資産

負債及び純資産については、資産形成に対する財源として、将来世代が負担するもの（負債）と、過去又は現世代が負担したもの（純資産）に区別されます。

(ア) 地方債・1年内償還予定地方債

負債については、次年度以降に償還予定の地方債残高の額に着目することが重要ですが、地方債の中には固定資産の取得財源である地方債と、臨時財政対策債等の特例的な地方債の両方が計上されており、附属明細書及び注記による内訳の確認も重要です。

(イ) 退職手当引当金

福生市は「東京都市町村職員退職手当組合」に加入しているため、退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち福生市へ按分される額を加算した額を控除した額が計上されています。

(ウ) 余剰分（不足分）

余剰分（不足分）については、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分です。余剰分がある場合、有形固定資産等及び貸付金・基金等の減少が増加よりも多くなったことを表していて、不足があれば、その逆になったことを表しています。地方公共団体は地方債を発行して有形固定資産等を取得することが多いため、一般的にはマイナスとなります。このことは、将来の税収や地方交付税等の財源の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表します。

(5) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたものです。

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失、利益を加味したものです。

当該年度の行政コスト計算書から得られる情報も多いですが、過去の年度と比較して、どのコストが増減しているかに着目し、増減の多い勘定科目について、原因を分析することも重要です。

また、近隣市や類似団体と比較して、どのコストの金額や比率が大きいのかに着目し、コストの金額や比率の乖離が大きい勘定科目について、原因を分析することも重要です。

○行政コスト計算書の読み方

科目	金額
経常費用	26,382,311
業務費用	11,220,110
人件費	4,053,927
職員給与費	2,786,439
賞与等引当金繰入額	223,384
退職手当引当金繰入額	447,795
その他	596,309
物件費等	7,116,909
物件費	5,384,342
維持補修費	112,288
減価償却費	1,436,598
その他	183,682
その他の業務費用	49,273
支払利息	26,404
徴収不能引当金繰入額	17,684
その他	5,186
移転費用	15,162,201
補助金等	3,251,972
社会保障給付	9,459,151
他会計への繰出金	2,451,078
その他	0
経常収益	770,769
使用料及び手数料	367,698
その他	403,071
純経常行政コスト	△ 25,611,542
臨時損失	21,721
災害復旧事業費	0
資産除売却損	21,721
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	268,318
資産売却益	0
その他	268,318
純行政コスト	△ 25,364,945

【経常費用】

費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

【経常収益】

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

【純経常行政コスト】

経常収益から経常費用を差し引いた金額です。

【臨時損失】

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。

【臨時利益】

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。

【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時利益を差し、臨時損失を差し引いた金額です。

ア 減価償却費

減価償却については、1年間に使用した固定資産の価値減少分ではありますが、市民の立場では、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表していて、受益者負担を検討する際、このような見えないコストまで含めて議論することが重要です。

【行政コスト計算書の主な語句説明】

職員給与費・・・職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

賞与等引当金繰入金・・・賞与引当金の当該会計年度発生額

退職手当引当金繰入金・・・退職手当引当金の当該会計年度発生額

物件費・・・職員旅費や委託料、消耗品費、備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

維持補修費・・・資産の機能維持のために必要な修繕費等

減価償却費・・・一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額

支払利息・・・地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額

徴収不能引当金繰入額・・・徴収不能引当金の当該会計年度発生額

補助金等・・・政策目的による補助金等

社会保障給付・・・社会保障給付としての扶助費等

他会計への繰出金・・・地方公営事業会計に対する繰出金

使用料及び手数料・・・地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

資産除売却損・・・資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格

(6) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。1年間の純行政コストの金額に対して、税金等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要なコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賅われているのかを把握することが可能です。

○純資産変動計算書の読み方

		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	△ 25,364,945		△ 25,364,945
財源	27,398,588		27,398,588
税収等	14,960,979		14,960,979
国県等補助金	12,437,609		12,437,609
本年度差額	2,033,643		2,033,643
固定資産等の変動(内部変動)		705,948	△ 705,948
有形固定資産等の増加		1,235,173	△ 1,235,173
有形固定資産等の減少		△ 1,417,154	1,417,154
貸付金・基金等の増加		1,611,498	△ 1,611,498
貸付金・基金等の減少		△ 723,569	723,569
資産評価差額		0	
無償所管換等	7,028	7,028	
その他		0	0
本年度純資産変動額	2,040,671	712,976	1,327,695
前年度末純資産残高	79,110,452	88,903,599	△ 9,793,147
本年度末純資産残高	81,151,123	89,616,575	△ 8,465,452

純資産変動計算書は「純行政コスト」「財源」「固定資産等の変動(内部変動)」「資産評価差額」「無償所管換等」及び「その他」に区分しています。

ア 本年度差額

純行政コストの金額と税収等及び国県等補助金の金額の差額は、財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては損益や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意が必要です。本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受しているということを意味しています。

- ・「純行政コスト」は、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動します。
- ・「財源」は、税収等及び国県等補助金に分類して表示します。税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。国県等補助金は、国庫支出金及び都支出金をいいます。
- ・「固定資産等の変動(内部変動)」は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額をいいます。貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有財産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額をいいます。
- ・「無償所管換等」は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

(7) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにする書類です。それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意が必要です。

○資金収支計算書の読み方

ア 業務活動収支

税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表すものであり、投資活動や財務活動の余力があるのかを表すものです。業務活動収支は通常プラスになることが望ましく、業務活動収支がマイナスの場合、財政的には良好でないことがわかります。

【業務活動収支】	
業務支出	24,682,202
業務費用支出	9,520,001
人件費支出	3,801,172
物件費等支出	5,692,425
支払利息支出	26,404
その他の支出	0
移転費用支出	15,162,201
補助金等支出	3,251,972
社会保障給付支出	9,459,151
他会計への繰出支出	2,451,078
その他の支出	0
業務収入	27,364,002
税金等収入	14,968,691
国県等補助金収入	11,627,985
使用料及び手数料収入	371,048
その他の収入	396,279
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,681,800

【業務活動収支】

税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、都支出金などによる収入と、給料の支払や物品の購入、補助金の交付など、行政サービスを行うために要した経費などによる支出が計上されており、経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されています。

イ 投資活動収支

公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表しています。投資活動収支は資産形成等が行われればマイナスになることが多く、投資活動収支がプラスの場合、多くは当年度に基金の取崩が行われたことや資産形成等がほとんどなかったことを示します。

【投資活動収支】	
投資活動支出	2,885,489
公共施設等整備費支出	1,235,173
基金積立金支出	1,611,498
投資及び出資金支出	38,818
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,533,834
国県等補助金収入	809,625
基金取崩収入	722,797
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	1,412
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,351,655

【投資活動収支】

固定資産の形成に寄与する国庫支出金等、基金繰入金などによる収入と、固定資産の形成に寄与する支出、基金積立金などによる支出が計上されており、固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されています。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなりますが、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示しているため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるかを留意する必要があります。

【財務活動収支】	0
財務活動支出	726,084
地方債償還支出	726,084
その他の支出	0
財務活動収入	250,000
地方債発行収入	250,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 476,084

【財務活動収支】

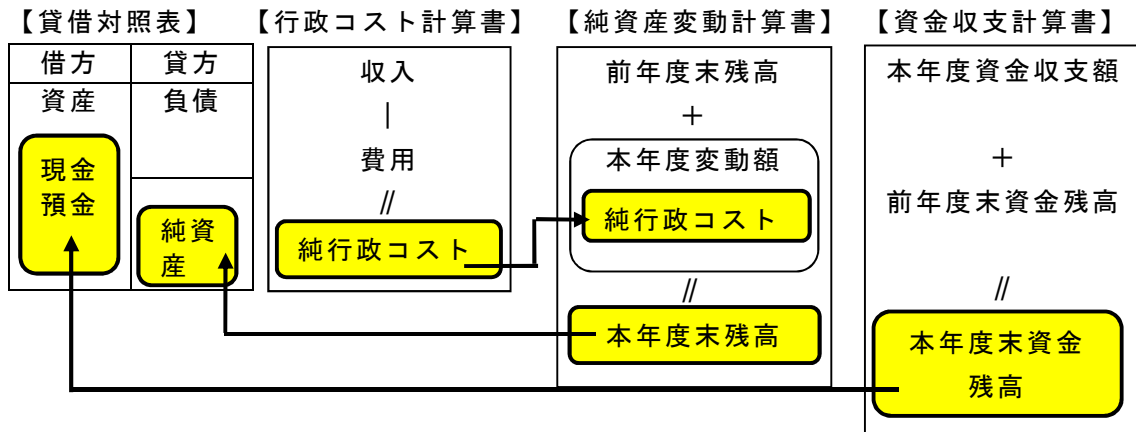
外部からの資金調達及びその償還に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されています。

資金収支計算書の3つの区分の収支を分析することで、どのような財政運営を行っているかが読み取れます。

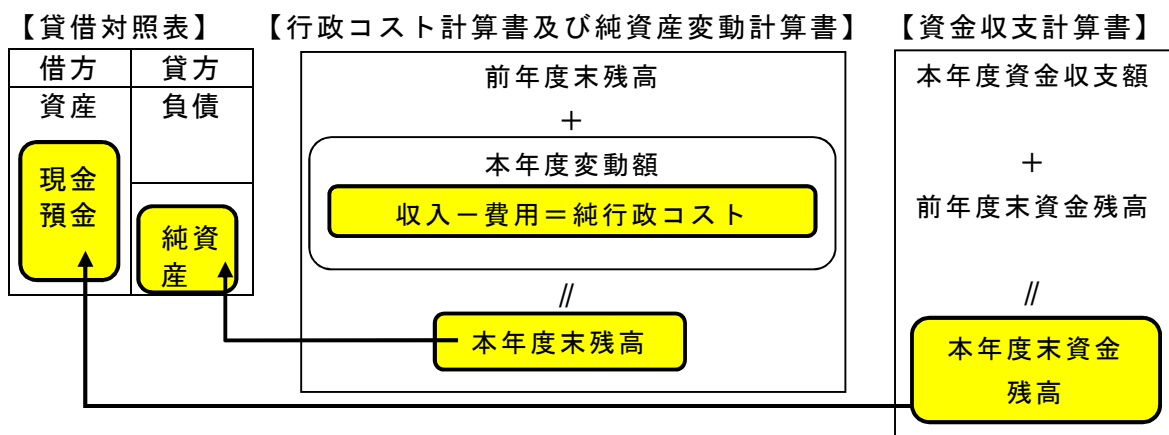
タイプ別	I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	一般的な捉え方
健全タイプ	+	-	-	投資と借金の返済を経常的収支の範囲内で行えている。
積極投資タイプ	+	-	+	将来リスクの負担を取り、積極的に公共投資を行っている。
債務圧縮タイプ	+	+	-	将来リスクは減少しているが、必要な投資を行う余裕がない。

(8) 財務書類4表、3表の関係

ア 財務書類4表の相互関係



イ 財務書類3表の相互関係



2 一般会計等財務書類（令和3年度）

2-1 一般会計等貸借対照表

2-2 一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

2-3 一般会計等資金収支計算書

2-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

2-5 附属明細書 負債項目の明細

2-6 附属明細書 行政コスト計算書の内容に関する明細

2-7 附属明細書 純資産変動計算書の内容に関する明細

2-8 附属明細書 資金収支計算書の内容に関する明細

2 - 1 一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,510,734	固定負債	9,107,065
有形固定資産	79,428,759	地方債	5,895,318
事業用資産	56,644,445	長期未払金	16,828
土地	37,986,137	退職手当引当金	3,194,919
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	38,869,799	その他	0
建物減価償却累計額	△ 21,658,540	流動負債	1,019,721
工作物	5,044,925	1年内償還予定地方債	703,132
工作物減価償却累計額	△ 3,979,552	未払金	16,221
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	223,384
航空機	0	預り金	76,983
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	10,126,786
建設仮勘定	381,677	【純資産の部】	
インフラ資産	21,457,153	固定資産等形成分	89,616,575
土地	16,163,653	余剰分(不足分)	△ 8,465,452
建物	169,442		
建物減価償却累計額	△ 95,731		
工作物	19,916,912		
工作物減価償却累計額	△ 14,882,488		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	185,365		
物品	2,220,724		
物品減価償却累計額	△ 893,563		
無形固定資産	2,835		
ソフトウェア	0		
その他	2,835		
投資その他の資産	7,079,140		
投資及び出資金	342,432		
有価証券	0		
出資金	15,627		
その他	326,805		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	68,858		
長期貸付金	6,000		
基金	6,676,018		
減債基金	0		
その他	6,676,018		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 14,168		
流動資産	4,767,174		
現金預金	1,586,175		
未収金	81,708		
短期貸付金	0		
基金	3,105,841		
財政調整基金	3,105,841		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6,549		
資産合計	91,277,909	純資産合計	81,151,123
		負債及び純資産合計	91,277,909

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-2 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	26,382,311		
業務費用	11,220,110		
人件費	4,053,927		
職員給与費	2,786,439		
賞与等引当金繰入額	223,384		
退職手当引当金繰入額	447,795		
その他	596,309		
物件費等	7,116,909		
物件費	5,384,342		
維持補修費	112,288		
減価償却費	1,436,598		
その他	183,682		
その他の業務費用	49,273		
支払利息	26,404		
徴収不能引当金繰入額	17,684		
その他	5,186		
移転費用	15,162,201		
補助金等	3,251,972		
社会保障給付	9,459,151		
他会計への繰出金	2,451,078		
その他	0		
経常収益	770,769		
使用料及び手数料	367,698		
その他	403,071		
純経常行政コスト	△ 25,611,542		
臨時損失	21,721		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	21,721		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	268,318		
資産売却益	0		
その他	268,318		
純行政コスト	△ 25,364,945		
財源	27,398,588		27,398,588
税金等	14,960,979		14,960,979
国県等補助金	12,437,609		12,437,609
本年度差額	2,033,643		2,033,643
固定資産等の変動(内部変動)		705,948	△ 705,948
有形固定資産等の増加		1,235,173	△ 1,235,173
有形固定資産等の減少		△ 1,417,154	1,417,154
貸付金・基金等の増加		1,611,498	△ 1,611,498
貸付金・基金等の減少		△ 723,569	723,569
資産評価差額		0	
無償所管換等	7,028	7,028	
その他		0	0
本年度純資産変動額	2,040,671	712,976	1,327,695
前年度末純資産残高	79,110,452	88,903,599	△ 9,793,147
本年度末純資産残高	81,151,123	89,616,575	△ 8,465,452

2-3 一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,682,202
業務費用支出	9,520,001
人件費支出	3,801,172
物件費等支出	5,692,425
支払利息支出	26,404
その他の支出	0
移転費用支出	15,162,201
補助金等支出	3,251,972
社会保障給付支出	9,459,151
他会計への繰出支出	2,451,078
その他の支出	0
業務収入	27,364,002
税金等収入	14,968,691
国県等補助金収入	11,627,985
使用料及び手数料収入	371,048
その他の収入	396,279
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,681,800
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,885,489
公共施設等整備費支出	1,235,173
基金積立金支出	1,611,498
投資及び出資金支出	38,818
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,533,834
国県等補助金収入	809,625
基金取崩収入	722,797
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	1,412
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,351,655
【財務活動収支】	
財務活動支出	726,084
地方債償還支出	726,084
その他の支出	0
財務活動収入	250,000
地方債発行収入	250,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 476,084
本年度資金収支額	854,061
前年度末資金残高	655,130
本年度末資金残高	1,509,192
前年度末歳計外現金残高	76,949
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	76,983
本年度末現金預金残高	1,586,175

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高(D)-(E) (G)
事業用資産	81,657,885	1,367,440	742,787	82,282,538	25,638,092	920,727	56,644,445
土地	37,985,006	6,076	4,945	37,986,137	0	0	37,986,137
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	38,492,497	403,587	26,285	38,869,799	21,658,540	794,918	17,211,259
工作物	4,993,842	51,083	0	5,044,925	3,979,552	125,809	1,065,373
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	186,540	906,695	711,557	381,677	0	0	381,677
インフラ資産	35,866,960	678,030	109,618	36,435,372	14,978,219	464,181	21,457,153
土地	15,692,175	472,065	587	16,163,653	0	0	16,163,653
建物	176,547	0	7,105	169,442	95,731	5,737	73,711
工作物	19,861,642	55,270	0	19,916,912	14,882,488	458,444	5,034,423
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	136,596	150,695	101,926	185,365	0	0	185,365
物品	2,213,369	45,824	38,468	2,220,724	893,563	51,689	1,327,161
合計	119,738,213	2,091,294	890,873	120,938,634	41,509,875	1,436,598	79,428,759

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,624,605	36,388,254	3,904,693	1,876,542	37,525	1,647,669	7,165,157	56,644,445
土地	3,721,726	27,441,873	1,296,620	1,129,099	27,311	237,735	4,131,773	37,986,137
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,804,035	8,204,989	2,607,815	658,342	10,214	941,216	2,984,647	17,211,259
工作物	98,844	515,432	259	30,086	0	373,919	46,834	1,065,373
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	225,960	0	59,015	0	94,799	1,903	381,677
インフラ資産	21,450,005	7,147	0	0	0	0	0	21,457,153
土地	16,163,653	0	0	0	0	0	0	16,163,653
建物	73,711	0	0	0	0	0	0	73,711
工作物	5,027,276	7,147	0	0	0	0	0	5,034,423
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	185,365	0	0	0	0	0	0	185,365
物品	156,587	1,071,167	10,000	16,570	0	53,070	19,767	1,327,161
合計	27,231,197	37,466,569	3,914,694	1,893,112	37,525	1,700,739	7,184,924	79,428,759

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
福生市下水道事業	326,805	17,476,015	10,582,713	6,893,302	6,293,449	5%	357,954	0	0
福生市土地開発公社	5,000	1,257,880	978,220	281,659	5,000	100%	281,659	0	5,000
合計	331,805	18,733,894	11,558,933	7,174,961	6,298,449	5%	639,614	0	5,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	90	194,627,168	185,930,079	8,697,088	6,214,000	0.001448%	126	0	90	90
公益財団法人東京都都市づくり公社	500	75,872,546	10,478,242	65,394,304	13,000	3.846154%	2,515,166	0	500	500
公益財団法人東京じごと財団	3,000	21,173,888	20,644,725	529,164	495,328	0.605662%	3,205	0	3,000	3,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団	955	11,548,159	1,376,506	10,171,654	1,187,480	0.080422%	8,180	0	955	955
公益財団法人暴力団追放運動推進部民センター	3,382	3,295,951	4,498	3,291,453	3,051,001	0.110849%	3,649	0	3,382	3,382
地方公共団体金融機構	2,700	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.016263%	59,865	0	2,700	2,700
合計	10,627	25,141,382,712	24,685,195,049	456,187,663	27,562,807		2,590,190	0	10,627	10,627

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,105,841	0	0	0	3,105,841	3,105,841
退職手当特別負担金準備基金	564	0	0	0	564	564
庁舎維持管理基金	257,483	0	0	0	257,483	257,483
都市施設整備基金	2,572,385	0	0	407,881	2,980,266	2,980,266
育英基金	15,350	0	0	0	15,350	15,350
市営住宅等管理基金	282,828	0	0	0	282,828	282,828
学校施設等整備基金	1,044,628	0	0	538,854	1,583,482	1,583,482
ふるさとづくりまちづくり基金	423,302	0	0	0	423,302	423,302
再編交付金事業基金	233,074	0	0	0	233,074	233,074
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	875,096	0	0	0	875,096	875,096
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	6,000	0	0	0	6,000	6,000
森林環境譲与税基金	6,781	0	0	0	6,781	6,781
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金	0	0	0	0	0	0
学校給食費運営基金	11,793	0	0	0	11,793	11,793
合計	8,835,123	0	0	946,735	9,781,859	9,781,859

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉法人福生市社会福祉協議会生活資金貸付金	6,000	0	0	0	6,000
合計	6,000	0	0	0	6,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	50,051	11,912
固定資産税	8,701	1,610
軽自動車税	1,906	379
都市計画税	1,677	255
その他の未収金	0	0
土木使用料	5,411	0
雑入	1,070	12
分担金及び負担金	41	0
小計	68,858	14,168
合計	68,858	14,168

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税	47,031	2,484
固定資産税	15,100	176
軽自動車税	1,290	11
都市計画税	3,151	36
その他の未収金	0	0
土木使用料	830	0
雑入	13,663	3,842
分担金及び負担金	644	0
小計	81,708	6,549
合計	81,708	6,549

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-5 附属明細書 負債項目の詳細

(2) 負債項目の詳細

① 地方債(借入先別)の詳細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	234,649	5,438	234,649	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	347,759	30,258	347,759	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	75,435	8,369	75,435	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	459,946	36,649	104,866	0	41,048	0	0	0	0	314,032
一般単独事業	421,317	80,345	120,953	101,380	0	0	0	0	0	198,984
その他	813,302	107,029	50,933	0	0	0	0	0	0	762,368
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,113,639	401,641	2,780,310	1,333,329	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	96,092	33,403	96,092	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	36,312	0	36,312	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,598,450	703,132	3,847,309	1,434,709	41,048	0	0	0	0	1,275,384

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

② 地方債(利率別)の詳細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,598,450	6,299,947	280,079	18,424	0	0	0	0	0.38%

③ 地方債(返済期間別)の詳細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,598,450	703,132	677,908	644,816	576,403	501,315	1,975,010	1,174,775	339,326	5,765

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 引当金の詳細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	18,078	17,684	15,045		20,717
賞与等引当金	219,144	223,384	219,144		223,384
退職手当引当金	3,210,790	447,795	463,666		3,194,919
合計	3,448,012	688,863	697,855	0	3,439,020

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-6 附属明細書 行政コスト計算書の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	公立福生病院企業団 建設費負担金	公立福生病院企業団	196,240	施設整備費
	その他		308,428	
	計		504,668	
その他の補助金等	消防事務都委託費負 担金	東京都	726,986	事務委託費
	公立福生病院企業団 運営費負担金	公立福生病院企業団	297,661	運営費
	その他		1,722,657	
	計		2,747,304	
合計			3,251,972	

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-7 附属明細書 純資産変動計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	7,984,501	
		地方交付税	3,103,597	
		地方譲与税	95,960	
		その他	3,776,921	
		小計	14,960,979	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	578,562
			都支出金	221,049
			その他	10,014
			計	809,625
		経常的 補助金	国庫支出金	7,982,021
			都支出金	3,645,964
			計	11,627,985
	小計	12,437,609		
	合計		27,398,588	

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,364,945	11,627,985	0	12,447,849	1,289,111
有形固定資産等の増加	1,235,173	809,625	250,000	175,548	0
貸付金・基金等の増加	1,611,498	0	0	1,611,498	0
その他	0	0	0	0	0
合計	28,211,616	12,437,609	250,000	14,234,895	1,289,111

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-8 附属明細書 資金収支計算書の内容に関する明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,509,192
合計	1,509,192

3 一般会計等財務書類前年度対比

- (1) 一般会計等貸借対照表（前年度対比）
- (2) 一般会計等行政コスト計算書（前年度対比）
- (3) 一般会計等資金収支計算書（前年度対比）

(1) 一般会計等貸借対照表(前年度対比)

一般会計等貸借対照表(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	令和3年度	令和2年度	増減	
【資産の部】				
固定資産	86,511	85,854	656	0.8
有形固定資産	79,429	79,643	△ 214	△ 0.3
事業用資産	56,644	56,941	△ 296	△ 0.5
土地	37,986	37,985	1	0.0
立木竹	0	0	0	-
建物	38,870	38,492	377	1.0
建物減価償却累計額	△ 21,659	△ 20,888	△ 771	△ 3.7
工作物	5,045	4,994	51	1.0
工作物減価償却累計額	△ 3,980	△ 3,829	△ 150	△ 3.9
船舶	0	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	0	-
浮標等	0	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	0	-
航空機	0	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	382	187	195	104.3
インフラ資産	21,457	21,349	109	0.5
土地	16,164	15,692	471	3.0
建物	169	177	△ 7	△ 4.0
建物減価償却累計額	△ 96	△ 94	△ 1	△ 1.1
工作物	19,917	19,862	55	0.3
工作物減価償却累計額	△ 14,882	△ 14,424	△ 458	△ 3.2
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	185	137	49	35.8
物品	2,221	2,213	7	0.3
物品減価償却累計額	△ 894	△ 860	△ 34	△ 4.0
無形固定資産	3	3	0	0.0
ソフトウェア	0	0	0	-
その他	3	3	0	0.0
投資その他の資産	7,079	6,209	870	14.0
投資及び出資金	342	304	39	12.8
有価証券	0	0	0	-
出資金	16	16	0	0.0
その他	327	288	39	13.5
投資損失引当金	0	0	0	-
長期延滞債権	69	69	0	0.0
長期貸付金	6	6	0	0.0
基金	6,676	5,844	832	14.2
減債基金	0	0	0	-
その他	6,676	5,844	832	14.2
その他	0	0	0	-
徴収不能引当金	△ 14	△ 13	△ 1	△ 7.7
流動資産	4,767	3,880	887	22.9
現金預金	1,586	732	854	116.7
未収金	82	104	△ 22	△ 21.2
短期貸付金	0	0	0	-
基金	3,106	3,049	57	1.9
財政調整基金	3,106	3,049	57	1.9
減債基金	0	0	0	-
棚卸資産	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
徴収不能引当金	△ 7	△ 5	△ 2	△ 40.0
資産合計	91,278	89,735	1,543	1.7
【負債の部】				
固定負債	9,107	9,588	△ 481	△ 5.0
地方債	5,895	6,348	△ 453	△ 7.1
長期未払金	17	29	△ 12	△ 41.4
退職手当引当金	3,195	3,211	△ 16	△ 0.5
損失補償等引当金	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
流動負債	1,020	1,036	△ 16	△ 1.5
1年内償還予定地方債	703	726	△ 23	△ 3.2
未払金	16	14	2	14.3
未払費用	0	0	0	-
前受金	0	0	0	-
前受収益	0	0	0	-
賞与等引当金	223	219	4	1.8
預り金	77	77	0	0.0
その他	0	0	0	-
負債合計	10,127	10,624	△ 497	△ 4.7
【純資産の部】				
固定資産等形成分	89,617	88,904	713	0.8
余剰分(不足分)	△ 8,465	△ 9,793	1,328	13.6
純資産合計	81,151	79,110	2,041	2.6
負債及び純資産合計	91,278	89,735	1,543	1.7

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

ア 資産の部

令和3年度末の資産合計額は91,278百万円で、前年度末比1,543百万円増加しました。固定資産、流動資産の増減要因は以下の通りです。

(ア) 固定資産

令和3年度末の固定資産額は86,511百万円で、前年度末比656百万円増加しています。これは都市施設整備基金や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金などの特定目的基金の残高の増加や、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業などによる土地取得などが、減価償却費などの資産減少要因を上回ったことによるものです。

(イ) 流動資産

令和3年度末の流動資産額は4,767百万円で、前年度末比887百万円増加しています。これは、主に現金預金の増によるもので、前年度末比854百万円の増加となっています。

イ 負債の部

令和3年度末の負債合計は10,127百万円で、前年度末比497百万円減少しました。固定負債、流動負債の増減要因は以下の通りです。

(ア) 固定負債

令和3年度末の固定負債額は9,107百万円で、前年度末比481百万円減少しています。これは、主に地方債によるもので、地方債は前年度末比453百万円の減となっています。

(イ) 流動負債

令和3年度末の流動負債額は1,020百万円で、前年度末比16百万円減少しています。これは1年内償還予定地方債の減によるもので、1年内償還予定地方債は前年度比23百万円の減となっています。

ウ 純資産の部

令和3年度末の純資産合計は、81,151百万円で、前年度末比2,041百万円増加しました。これは、主に資産の部における流動資産の増加によるものです。前年度末より資産が増加した一方で負債が減少したため、純資産額が増となっています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書(前年度対比)

一般会計等行政コスト計算書(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	令和3年度	令和2年度	増減	
経常費用	26,382	29,983	△ 3,601	△ 12.0
業務費用	11,220	10,533	687	6.5
人件費	4,054	4,278	△ 224	△ 5.2
職員給与費	2,786	2,759	28	1.0
賞与等引当金繰入額	223	219	4	1.8
退職手当引当金繰入額	448	701	△ 253	△ 36.1
その他	596	600	△ 3	△ 0.5
物件費等	7,117	6,167	950	15.4
物件費	5,384	4,367	1,017	23.3
維持補修費	112	137	△ 25	△ 18.2
減価償却費	1,437	1,450	△ 14	△ 1.0
その他	184	212	△ 28	△ 13.2
その他の業務費用	49	88	△ 39	△ 44.3
支払利息	26	33	△ 6	△ 18.2
徴収不能引当金繰入額	18	18	0	0.0
その他	5	38	△ 32	△ 84.2
移転費用	15,162	19,450	△ 4,288	△ 22.0
補助金等	3,252	8,728	△ 5,476	△ 62.7
社会保障給付	9,459	8,013	1,446	18.0
他会計への繰出金	2,451	2,709	△ 258	△ 9.5
その他	0	0	0	-
経常収益	771	673	98	14.6
使用料及び手数料	368	363	4	1.1
その他	403	309	94	30.4
純経常行政コスト	△ 25,612	△ 29,310	3,699	12.6
臨時損失	22	87	△ 66	△ 75.9
災害復旧事業費	0	70	△ 70	皆減
資産除売却損	22	17	5	29.4
投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
臨時利益	268	531	△ 263	△ 49.5
資産売却益	0	0	0	-
その他	268	531	△ 263	△ 49.5
純行政コスト	△ 25,365	△ 28,867	3,502	12.1

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

ア 純経常行政コスト

令和3年度末の純経常行政コストはマイナス25,612百万円で、前年度末比3,699百万円の増となっています。経常費用、経常収益の増減要因は以下の通りです。

(ア) 経常費用

令和3年度末の経常費用は26,382百万円と前年度末比3,601百万円減少しています。子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の扶助費、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施による物件費の増等があった一方で、前年度計上されていた特別定額給付金や事業継続応援金がなくなったことによる補助金等の減もあり、減少要因が増加要因を上回ったため減となっています。

(イ) 経常収益

令和3年度末の経常収益は771百万円と前年度比98百万円増加しています。その他欄に計上されている諸収入等について、生活扶助費等国庫負担金の過年度収入が発生したことや資源売却収入が増となったこと等によるものです。

イ 純行政コスト

令和3年度末の純行政コストはマイナス25,365百万円で、前年度末比3,502百万円の増となっています。臨時損失、臨時利益の増減要因は以下の通りです。

(ア) 臨時損失

令和3年度末の臨時損失は22百万円と前年度末比66百万円減少しています。これは図書などの資産除売却損があった一方で、前年度計上されていた台風19号の対応に伴う災害復旧事業費がなくなったことによるものです。

(イ) 臨時利益

令和3年度末の臨時利益は268百万円と前年度末比263百万円減少しています。令和3年度の臨時利益は退職手当引当金の戻入の減と、前年度計上されていた台風19号の対応に伴う災害復旧事業への国庫支出金がなくなったことによるものです。

(3) 一般会計等資金収支計算書(前年度対比)

一般会計等資金収支計算書(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	令和3年度	令和2年度	増減	
【業務活動収支】				
業務支出	24,682	28,023	△ 3,341	△ 11.9
業務費用支出	9,520	8,573	947	11.0
人件費支出	3,801	3,812	△ 11	△ 0.3
物件費等支出	5,692	4,728	965	20.4
支払利息支出	26	33	△ 6	△ 18.2
その他の支出	0	0	0	-
移転費用支出	15,162	19,450	△ 4,288	△ 22.0
補助金等支出	3,252	8,728	△ 5,476	△ 62.7
社会保障給付支出	9,459	8,014	1,446	18.0
他会計への繰出支出	2,451	2,709	△ 258	△ 9.5
その他の支出	0	0	0	-
業務収入	27,364	29,554	△ 2,190	△ 7.4
税収等収入	14,969	14,001	967	6.9
国県等補助金収入	11,628	14,885	△ 3,257	△ 21.9
使用料及び手数料収入	371	363	8	2.2
その他の収入	396	304	92	30.3
臨時支出	0	70	△ 70	皆減
災害復旧事業費支出	0	70	△ 70	皆減
その他の支出	0	0	0	-
臨時収入	0	30	△ 30	皆減
業務活動収支	2,682	1,490	1,191	79.9
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,885	2,570	315	12.3
公共施設等整備費支出	1,235	907	328	36.2
基金積立金支出	1,611	1,529	82	5.4
投資及び出資金支出	39	134	△ 95	△ 70.9
貸付金支出	0	0	0	-
その他の支出	0	0	0	-
投資活動収入	1,534	975	559	57.3
国県等補助金収入	810	488	321	65.8
基金取崩収入	723	486	237	48.8
貸付金元金回収収入	0	0	0	-
資産売却収入	1	0	1	皆増
その他の収入	0	0	0	-
投資活動収支	△ 1,352	△ 1,596	244	15.3
【財務活動収支】				
財務活動支出	726	699	27	3.9
地方債償還支出	726	699	27	3.9
その他の支出	0	0	0	-
財務活動収入	250	779	△ 529	△ 67.9
地方債発行収入	250	779	△ 529	△ 67.9
その他の収入	0	0	0	-
財務活動収支	△ 476	80	△ 556	△ 695.0
本年度資金収支額	854	△ 25	879	3,516.0
前年度末資金残高	655	680	△ 25	△ 3.7
本年度末資金残高	1,509	655	854	130.4
前年度末歳計外現金残高	77	79	△ 2	△ 2.5
本年度歳計外現金増減額	0	△ 2	2	皆減
本年度末歳計外現金残高	77	77	0	0.0
本年度末現金預金残高	1,586	732	854	116.7

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

ア 業務活動収支

令和3年度末の業務活動収支は2,682百万円で、前年度末比1,191百万円の増となっています。

業務活動収支とは、経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されており、通常は収支がプラスになります。

令和3年度は業務支出において、前年度計上されていた特別定額給付金や事業継続応援金等の補助金等支出が減となりました。業務収入では、特別定額給付金給付事業費補助金等の減により国県等補助金収入が減となりましたが、一方で地方消費税交付金や地方交付税等の増により、税収等収入が増となったことで、支出の減が収入の減を上回ったため、前年度末よりプラスとなっています。

イ 投資活動収支

令和3年度末の投資活動収支はマイナス1,352百万円で、前年度末比244百万円のプラスとなっています。

投資活動収支は、固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されており、積極的に公共事業に投資することでマイナスとなります。

収入は、国県等補助金収入や基金取崩収入が増となり、支出は、公共施設等整備費支出と基金積立金支出が増となりました。結果として、収入の増が支出の増を上回ったため、前年度末よりプラスとなっています。

ウ 財務活動収支

令和3年度末の財務活動収支はマイナス476百万円で、前年度末比556百万円のマイナスとなっています。

財務活動収支は、外部からの資金調達に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されており、返済する以上に借り入れなければマイナスとなります。

地方債償還支出は前年度より27百万円増加しましたが、地方債の発行による収入が529百万円減少したことにより、収支で前年度末と比べてマイナスとなっています。

エ 本年度資金収支額

令和3年度末の資金収支額は854百万円で、前年度末比879百万円のプラスとなっています。要因として大きいのは、業務活動収支において、支出の減が収入の減を上回ったことによるものです。

今後も施設保全計画に基づいた公共施設の老朽化、長寿命化対策等が控えていることから、全体の状況を適切に把握し、長期的な視点を持って計画的に財政運営を行うことが必要となります。

4 一般会計等の財務書類による指標分析

総務省が公表している「地方公会計の推進に関する研究会報告書」の指標等を参考に各自治体が公表している財務書類をもとに比較・分析を行っています。

(1) 住民一人当たり資産額

ア 目的

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

イ 算定式

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

ウ 説明

住民一人当たり資産額の増加は行政サービスに用いることができる資産形成が進み、資産の蓄積がなされたと評価することができます。住民一人当たり資産額の大きな減少があった場合には、資産額を取得価額等と減価償却累計額とに分けて経年比較をすることで、人口減少等を契機とした資産圧縮に取り組んだ結果としての減少なのか、単純な老朽化による減少なのかを把握する必要があります。なお、前者の資産圧縮による減少であれば、適切な資産運用がなされていると評価できます。

福生市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
令和3年度	91,277,909千円	56,274人	1,622千円
令和2年度	89,734,656千円	57,024人	1,574千円

昭島市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
令和3年度	125,497,000千円	113,829人	1,103千円
令和2年度	121,963,000千円	113,552人	1,074千円

あきる野市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
令和3年度	100,148,470千円	80,112人	1,250千円
令和2年度	98,415,126千円	80,221人	1,227千円

福生市の令和3年度の住民一人当たり資産額は1,622千円で近隣市より高い傾向にあります。資産額の増加は特定目的基金の残高の増加や都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業などによるものです。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

ア 目的

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性検討の参考になります。

公共資産がどのような比重で資産形成されているのか、また、どのような速度で資産形成されてきたか、ないしはどの程度老朽化が進んできているのかを読み解くことが可能となります。

なお、施設の老朽化の分析については、金額を取得価額等と減価償却累計額に分けて経年比較することで、投資額が少ないことにより金額が小さいのか、老朽化により金額が減少しているのかを把握することができます。

(単位：百万円、%)

福生市	令和3年度		令和2年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	27,231	34.3%	27,198	34.1%	33	0.2%
教育	37,467	47.2%	37,464	47.0%	3	0.2%
福祉	3,915	4.9%	4,025	5.0%	△ 110	△ 0.1%
環境衛生	1,893	2.4%	1,884	2.4%	9	0.0%
産業振興	37	0.1%	38	0.1%	△ 1	0.0%
消防	1,701	2.1%	1,732	2.2%	△ 31	△ 0.1%
総務	7,185	9.0%	7,301	9.2%	△ 116	△ 0.2%

昭島市	令和3年度		令和2年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	42,613	40.4%	43,438	41.5%	△ 825	△ 1.1%
教育	39,295	37.3%	37,946	36.3%	1,349	1.0%
福祉	4,477	4.3%	4,521	4.3%	△ 44	0.0%
環境衛生	6,708	6.4%	6,416	6.1%	292	0.3%
産業振興	145	0.1%	153	0.2%	△ 8	△ 0.1%
消防	1,906	1.8%	1,789	1.7%	117	0.1%
総務	10,218	9.7%	10,380	9.9%	△ 162	△ 0.2%

あきる野市	令和3年度		令和2年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	29,852	32.0%	29,960	32.0%	△ 108	0.0%
教育	37,044	39.7%	37,175	39.6%	△ 131	0.1%
福祉	4,378	4.7%	4,385	4.7%	△ 7	0.0%
環境衛生	4,246	4.5%	4,230	4.5%	16	0.0%
産業振興	4,603	4.9%	4,685	5.0%	△ 82	△ 0.1%
消防	1,478	1.6%	1,506	1.6%	△ 28	0.0%
総務	11,733	12.6%	11,827	12.6%	△ 94	0.0%

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

福生市の令和3年度の有形固定資産の行政目的別割合は、前年同様教育分野、生活インフラ分野の割合が高く、産業振興分野の割合が低い傾向にあります。一部の分野で資産額が減少していますが、これは減価償却額が資産の増加額を上回った影響によるものとなります。

また、近隣市との比較では、福生市は教育分野の資産額が金額、割合ともに近隣市より高い傾向にあります。

(3) 歳入額対資産比率

ア 目的

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

イ 算定式

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

ウ 説明

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

福生市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和3年度	91,277,909千円	29,802,966千円	3.06
令和2年度	89,734,656千円	32,017,872千円	2.80

昭島市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和3年度	125,497,000千円	52,893,141千円	2.37
令和2年度	121,963,000千円	56,527,538千円	2.16

あきる野市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和3年度	100,148,470千円	36,842,913千円	2.72
令和2年度	98,415,126千円	42,211,682千円	2.33

福生市の令和3年度の歳入額対資産比率は3.06で、前年度より0.26ポイント上昇しております。これまでに形成されたストックとしての資産が歳入3.06年分に相当することになります。近隣市と比較するとあきる野市と近い数値となっています。

(4) 有形固定資産減価償却率

ア 目的

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。固定資産台帳を活用することで行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

イ 算定式

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)
※有形固定資産（償却資産）のうち、物品及び建設仮勘定は除く

ウ 説明

資産の償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が可能となり、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能となります。

福生市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
令和3年度	40,616,311千円	77,534,556千円	54,149,790千円	63.5
令和2年度	39,235,780千円	77,965,929千円	53,677,181千円	61.8

昭島市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
令和3年度	59,715,000千円	104,420,000千円	66,572,000千円	61.2
令和2年度	58,209,000千円	105,534,000千円	66,572,000千円	59.9

あきる野市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
令和3年度	93,708,574千円	92,411,955千円	60,479,198千円	74.6
令和2年度	92,063,927千円	92,906,949千円	60,682,511千円	74.1

福生市の令和3年度の有形固定資産減価償却率は63.5%で、前年度より1.7ポイント増加しています。近隣市と比較すると昭島市と近い数値となっています。

有形固定資産の償却が進んでいることが、直ちに老朽化が進んでいるということにはなりません。60%を超えており、有形固定資産の取得から時間が経過していることが分かります。

35 ページに建物別有形固定資産減価償却率を示しました。

福生市の建物別有形固定資産減価償却率の特徴のひとつに、各学校の有形固定資産減価償却率が非常に高くなっていることがあり、これは学校施設はいずれの学校も建設後 30 年以上経過しているためです。なお、福生第三小学校は令和元年度に増築事業を行ったため、他の学校と比べて有形固定資産減価償却率が低くなっています。他にも減価償却率が高く、改修等には多額の経費の発生が見込まれる中央体育館やテニスコート、福庵などがありますが、令和 3 年度に策定した施設保全・改修計画に基づいた計画的な予防保全工事や老朽化対策の実施が重要となります。

また、36 ページには令和 4 年度以降に資産形成となる工事費等がある主な事業を記載しています。

建物別有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

令和4年3月31日現在

単位(円、%)

建物名	総取得価格	総現在価格	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)
庁舎・公用車庫	3,238,807,292	2,331,781,998	907,025,294	28.00%
第一小学校	842,761,984	113,508,014	729,253,970	86.53%
第二小学校	852,844,522	110,242,904	742,601,618	87.07%
第三小学校	1,708,530,646	939,203,862	769,326,784	45.03%
第四小学校	726,141,290	113,401,775	612,739,515	84.38%
第五小学校	1,056,905,454	366,675,250	690,230,204	65.31%
第六小学校	956,231,258	173,011,669	783,219,589	81.91%
第七小学校	1,058,873,264	201,898,961	856,974,303	80.93%
第一中学校	1,588,889,572	414,821,167	1,174,068,405	73.89%
第二中学校	1,440,734,212	385,337,435	1,055,396,777	73.25%
第三中学校	1,832,563,923	716,842,187	1,115,721,736	60.88%
市民会館・公民館	2,075,415,057	743,431,624	1,331,983,433	64.18%
さくら会館	424,475,086	63,704,181	360,770,905	84.99%
福祉センター	3,903,735,206	2,191,353,678	1,712,381,528	43.87%
保健センター	140,083,731	88,032,902	52,050,829	37.16%
れんげ園	117,167,550	51,532,950	65,634,600	56.02%
市営住宅	4,219,166,169	1,800,106,868	2,419,059,301	57.34%
公園(公衆便所、管理棟など) ※遊具は除く	204,942,190	76,622,267	128,319,923	62.61%
消防団分団車庫兼詰所	113,739,550	15,579,244	98,160,306	86.30%
文化財倉庫	7,651,200	1	7,651,199	100.00%
第二学校給食センター	106,639,720	21,168,450	85,471,270	80.15%
備蓄庫	53,618,500	4,001,039	49,617,461	92.54%
自主防災倉庫	40,172,171	12,187,858	27,984,313	69.66%
リサイクルセンター	1,625,270,000	547,458,592	1,077,811,408	66.32%
交通資材倉庫	3,974,400	1	3,974,399	100.00%
資料室倉庫	2,980,800	1	2,980,799	100.00%
古民家	50,191,923	37,345,969	12,845,954	25.59%
防災食育センター(防災)	1,045,205,786	909,448,330	135,757,456	12.99%
防災食育センター(給食)	2,035,841,218	1,748,870,534	286,970,684	14.10%
子ども応援館	138,271,248	30,314,127	107,957,121	78.08%
中央図書館	586,462,200	129,827,928	456,634,272	77.86%
わかぎり会館	170,297,400	139,643,868	30,653,532	18.00%
わかたけ会館	217,668,360	162,711,885	54,956,475	25.25%
武蔵野台児童館・図書館	704,496,500	334,777,800	369,718,700	52.48%
松林会館	94,255,800	22,357,205	71,898,595	76.28%
白梅会館	94,913,650	27,928,142	66,985,508	70.58%
もくせい会館	598,427,024	540,237,828	58,189,196	9.72%
扶桑会館	396,807,120	365,580,783	31,226,337	7.87%
かえで会館	77,313,100	16,629,642	60,683,458	78.49%
福東会館	230,173,050	109,844,894	120,328,156	52.28%
田園会館	164,694,350	44,362,618	120,331,732	73.06%
野球場	32,140,810	5,087,567	27,053,243	84.17%
中央体育館	1,207,949,810	111,770,409	1,096,179,401	90.75%
地域体育館	1,450,375,130	575,179,438	875,195,692	60.34%
市営競技場	193,248,820	119,867,748	73,381,072	37.97%
市営プール	96,021,280	18,257,665	77,763,615	80.99%
テニスコート	21,081,588	1,237,416	19,844,172	94.13%
自転車駐車場	18,673,500	3,928,302	14,745,198	78.96%
駅前公衆便所	46,464,986	19,939,440	26,525,546	57.09%
福庵	161,869,380	2,268,740	159,600,640	98.60%
プチギャラリー	458,037,160	214,283,226	243,753,934	53.22%
ひまわり作業所	35,385,000	10,969,350	24,415,650	69.00%
まちなかおもてなしステーション	19,805,426	10,213,694	9,591,732	48.43%
福生保育園	241,432,000	87,398,384	154,033,616	63.80%
牛浜集会所	22,477,000	1	22,476,999	100.00%
扶桑会館(旧)	86,945,700	2,782,280	84,163,420	96.80%
合計	39,039,241,066	17,284,970,091	21,754,270,975	55.72%

※固定資産台帳に登録されている建物についての指標を算出した。

※市全体の有形固定資産は建物の外、工作物(学校付属物、公園遊具、防火水槽など)がある。

令和4年度以降に資産形成となる工事費等がある主な事業

事業名	主な内容
防災行政無線（移動系）施設改良事業	老朽化した設備を更新
第二小学校管理事務	第二小学校の外壁塗装、外壁補修
小学校防音機能復旧（復機）事業	老朽化した空調機の更新
第二中学校管理事務	第二中学校の外壁塗装、外壁補修
中学校防音機能復旧（復機）事業	老朽化した空調機の更新
中央図書館改良事業	老朽化した空調機の更新、バリアフリーの整備、長寿命化

（5）純資産比率

ア 目的

純資産比率を算出することで、所有する資産に対する将来世代と過去及び現世代の負担の割合がわかります。

イ 算定式

$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$

ウ 説明

純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

福生市	純資産	資産合計	純資産比率
令和3年度	81,151,123千円	91,277,909千円	88.9%
令和2年度	79,110,452千円	89,734,656千円	88.2%

昭島市	純資産	資産合計	純資産比率
令和3年度	102,290,000千円	125,497,000千円	81.5%
令和2年度	98,057,000千円	121,963,000千円	80.4%

あきる野市	純資産	資産合計	純資産比率
令和3年度	70,009,227千円	100,148,470千円	69.9%
令和2年度	69,000,969千円	98,415,126千円	70.1%

福生市の令和3年度の純資産比率は88.9%で、前年度より0.7ポイントの増となっており、近隣市と比較しても高い比率となっています。純資産比率が高いということは、資産に対して負債の比率が低いということでもあります。

(6) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

ア 目的

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

イ 算定式

地方債残高÷有形・無形固定資産合計
※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除（附属明細書の負債項目の明細「地方債（借入先別）の明細」通常分を用いた算定）

ウ 説明

地方財政の財源不足や減税に伴う減収等を補填するために発行する特例的な地方債については、税収等の代わりに発行しているものであり、元利償還金の全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることとされていることなどから、他の地方債と同様に社会資本等形成に係る将来世代の負担として取り扱うことは適切ではありません。

このため、社会資本等形成の将来世代負担比率の算定にあたっては、分子の「地方債残高」から臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除しています。

福生市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和3年度	2,352,408千円	79,428,759千円	2,835千円	2.96%
令和2年度	2,399,210千円	79,642,531千円	2,835千円	3.01%

昭島市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和3年度	7,779,000千円	105,363,000千円	151,000千円	7.37%
令和2年度	8,193,000千円	106,297,000千円	230,000千円	7.69%

あきる野市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和3年度	11,095,928千円	93,334,233千円	778千円	11.89%
令和2年度	10,577,546千円	93,767,762千円	1,166千円	11.28%

福生市の令和3年度の社会資本等形成の世代間負担比率は2.96%で、前年度から0.05%減となっています。これは固定資産額の減少が、地方債残高（通常分）の減少を上回ったことによるもので、近隣市と比較しても低い数値となっています。

(7) 住民一人当たり負債額

ア 目的

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

イ 算定式

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

ウ 説明

資産形成度を示す住民一人当たり資産額と同様、負債の総額では、団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することはできませんが、住民一人当たりの負債額を算出することで類似団体との比較が容易になるとともに、住民にとってもわかりやすい情報となります。

福生市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
令和3年度	10,126,786千円	56,274人	180千円
令和2年度	10,624,204千円	57,024人	186千円

昭島市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
令和3年度	23,207,000千円	113,829人	204千円
令和2年度	23,905,000千円	113,552人	211千円

あきる野市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
令和3年度	30,139,244千円	80,112人	376千円
令和2年度	29,414,157千円	80,221人	367千円

福生市の令和3年度の住民一人当たり負債額は180千円で、前年度より6千円の減となっています。また、近隣市と比較して低い結果となっています。

地方債を返す以上に借りない、臨時財政対策債を満額借りないなど、将来世代の負担が過剰とならないよう抑制しているためです。

(8) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア 目的

税収・税外収入と歳出（公債費を除く）との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賅っているかを示しています。

イ 算定式

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息支出を除く。）} + \text{投資活動収支（基金を除く。）}$$

ウ 説明

地方公会計においては、資金収支計算書の業務収入と投資活動収入の合計（地方債以外の収入）から業務支出と投資活動支出の合計を控除した収支（地方債償還以外の支出）を用いて算出することとしており、支払利息支出については、地方債償還に係る支出として、業務活動収支から除いています。また、投資活動収支には基金取崩収入及び基金積立金支出が含まれているため、基金を積み立てる余裕のある団体よりも基金を取り崩している団体の方が収支の状況がよく見えるという課題があります。しかし、基金への積立は実質的な黒字要素であり、基金の取崩しは実質的な赤字要素であるため、基礎的財政収支の算出に当たっては、投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除く必要があります。

基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になりうるため、公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題である中で、必要な事業を行えば投資活動収支は赤字になり、基礎的財政収支も赤字になります。このことをどのように評価・分析するかについては、引き続き検討することが必要で、一概に黒字であれば評価できるものでないことに留意する必要があります。

福生市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
令和3年度	2,708,204千円	△ 462,954千円	2,245,250千円
令和2年度	1,523,211千円	△ 552,344千円	970,867千円

昭島市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
令和3年度	5,675,000千円	△ 475,000千円	5,200,000千円
令和2年度	2,769,000千円	△ 215,000千円	2,554,000千円

あきる野市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
令和3年度	2,459,824千円	△ 1,623,236千円	836,588千円
令和2年度	2,068,665千円	△ 2,124,269千円	△ 55,604千円

福生市の令和3年度の基礎的財政収支は2,245,250千円で、前年度より1,274,383千円のプラスとなっています。プラスの理由として、業務活動収支が大きくプラスになったことによるものです。

近隣市との比較について、一概に評価・比較できるものでないことに留意する必要があります。各市における計画や方針などから、投資活動支出（大規模建設事業など）が集中する年度があることで、各年度により数値が大きく異なり、単年度間での比較が難しい面があります。福生市の基礎的財政収支は、令和元年度はマイナスでしたが、令和2年度は新型コロナウイルス関係経費への補助金など、業務収入において国県等補助金収入や税収等収入といったものが増加したため、大きくプラスとなり、令和3年度については特別定額給付金等の支出が減少したことに対し、地方消費税交付金や地方交付税の増額等で業務収入の減額幅が小さかったため、大きくプラスとなりました。

投資活動収支のマイナス幅が年度によって大きく増減することが予想されることから、経常的経費を多く含む業務活動収支において改善をしていく必要があります。

(9) 住民一人当たり純行政コスト（住民一人当たり純経常行政コスト）

ア 目的

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。類似団体との比較においては、コスト発生の要因（経常的に発生するものなのか、特殊事情により臨時的に発生するものなのか）を考慮し、経常的なコストに着目することも有効です。

イ 算定式

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

ウ 説明

効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできません。住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、近隣市や類似団体とも比較が可能となります。

（住民一人当たり純行政コスト）

福生市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和3年度	25,364,945千円	56,274人	450,740円
令和2年度	28,866,506千円	57,024人	506,217円

昭島市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和3年度	43,078,000千円	113,829人	378,445円
令和2年度	50,511,000千円	113,552人	444,827円

あきる野市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和3年度	31,808,616千円	80,112人	397,052円
令和2年度	37,508,817千円	80,221人	467,569円

福生市の令和3年度の住民一人当たり行政コストは450,740円で、前年度より55,477円の減となっています。また、近隣市と比較して高い結

果となっています。

コストが高いことは一概に悪いことではなく、コストは住民サービスの提供に必然のものであり、それだけ住民サービスの充実に努めた結果と捉えることができます。しかし、住民サービスの質を落とさずに効率性を更に高めるためには、必要性や有効性が薄れている事業(=ロス)を見直し、限りある財源を有効に使うことが非常に重要です。

(住民一人当たり純経常行政コスト)

福生市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和3年度	25,611,542千円	56,274人	455,122円
令和2年度	29,310,335千円	57,024人	514,000円

昭島市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和3年度	43,076,000千円	113,829人	378,427円
令和2年度	50,377,000千円	113,552人	443,647円

あきる野市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和3年度	31,218,486千円	80,112人	389,686円
令和2年度	37,034,766千円	80,221人	461,659円

純経常行政コストは純行政コストから、臨時的な損失や収益を除いたものです。福生市の令和3年度の住民一人当たり純経常行政コストは455,122円で、前年度より58,878円の減となっています。また、純行政コスト同様に近隣市と比較して高い結果となっています。

(10) 受益者負担の割合 (受益者負担比率)

ア 目的

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。また、これを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。

イ 算定式

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

ウ 説明

受益者負担比率は、経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。

また、事業別・施設別の受益者負担の割合を算出することにより、各事

業・施設の受益者負担の状況を分析し、使用料等の見直しの必要性等の検討につなげることが可能となります。なお、受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

福生市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和3年度	770,769千円	26,382,311千円	2.92%
令和2年度	672,712千円	29,983,047千円	2.24%

昭島市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和3年度	1,334,000千円	44,410,000千円	3.00%
令和2年度	1,184,000千円	51,560,000千円	2.30%

あきる野市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和3年度	1,398,491千円	32,616,976千円	4.29%
令和2年度	1,201,979千円	38,236,745千円	3.14%

福生市の令和3年度の受益者負担比率は2.92%で、前年度より0.68%増となっています。また、近隣市と比較して低い結果となっています。

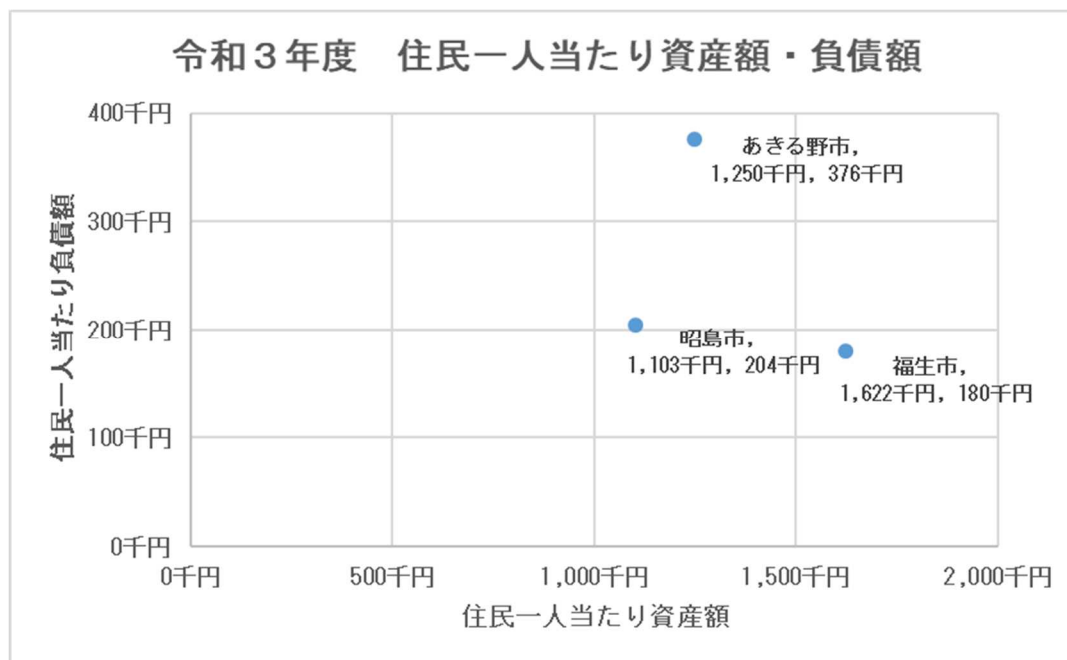
福生市では、地方公会計制度導入に伴って、使用料・手数料等受益者負担適正化方針を平成29年度に作成し、コスト計算を行うことで受益者負担の適正化を行い、使用料・手数料の見直しにも活用しています。今後も継続的に見直しを行っていきます。

5 指標の組み合わせ分析

(1) 住民一人当たり資産額と住民一人当たり負債額

ア 目的

資産とは、将来にわたって維持管理・更新の費用が発生することから将来の負担になるという見方をすることができます。負債額と併せて資産額の状況を確認することで将来の負担について多角的に確認することができます。



グラフにおける散布図の位置について

<ul style="list-style-type: none"> ・ 左上に点がある場合 相対的に負債に比べ資産が少ないため、実質的な債務負担が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 右上に点がある場合 資産は将来負担になることから将来の負担に備える必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 左下に点がある場合 社会資本の整備が充分ではない可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 右下に点がある場合 今は負債が少ないが、資産は将来負担になることから、施設の維持・更新費用には注意が必要

この組み合わせ分析からは、福生市は近隣市と比較して、一人当たり負債額が少ない一方で、一人当たり資産額は多いことがわかります。資産が多いということは行政サービスの充実と捉えられる一方で後年における施設の維持・更新費用などをはじめとしたコストがかかる、ということでもあります。

一人当たり資産額と一人当たり負債額の合計としては福生市の数値が最も高く、一人当たり将来負担額も福生市が最も多いこととなります。

(2) 維持補修費・有形固定資産比率と有形固定資産減価償却率

ア 目的

組み合わせ分析について、横軸に償却資産全体に占める維持補修費の割合を示す維持補修費・有形固定資産比率、縦軸に資産の経年変化の状況等を表す有形固定資産減価償却率を組み合わせることによって、減価償却の進捗状況と修繕の大きさとの関係から、実質的な老朽化状況を表しています。

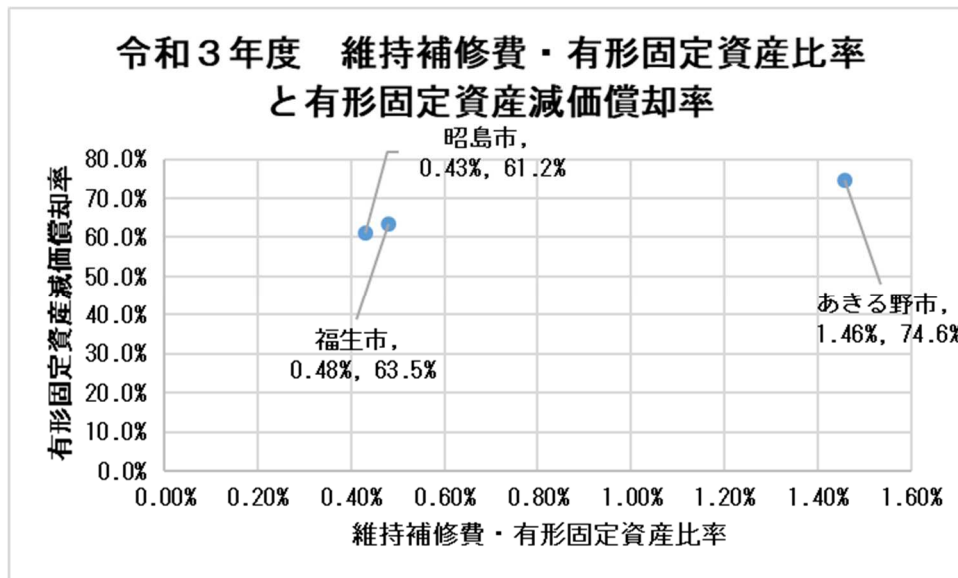
イ 算定式

【横軸】維持補修費 ÷ (有形固定資産 ※ - 土地等の非償却資産)
 ※有形固定資産(償却資産)のうち、物品及び建設仮勘定は除く

福生市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和3年度	112,288千円	77,534,556千円	54,149,790千円	0.48%	63.5%
令和2年度	137,468千円	77,965,929千円	53,677,181千円	0.57%	61.8%

昭島市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和3年度	163,000千円	104,420,000千円	66,572,000千円	0.43%	61.2%
令和2年度	233,000千円	105,534,000千円	66,572,000千円	0.60%	59.9%

あきる野市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和3年度	465,851千円	92,411,955千円	60,479,198千円	1.46%	74.6%
令和2年度	534,569千円	92,906,949千円	60,682,511千円	1.66%	74.1%



組み合わせ分析から、当市は近隣市と比較して、あきる野市よりも維持補修費・有形固定資産比率は低く、昭島市と近い数値となっており、構造年数は経過しているものの、対して維持補修費は小さいということがわかります。維持補修費・有形固定資産比率は前年度に近い数値となっています。

6 全体財務書類（令和3年度）

福生市では一般会計等で行っている事業のほか、下水道事業会計や国民健康保険特別会計などでも事業を行っています。

福生市の財政は一般会計等だけではないため、福生市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計までを対象範囲とした福生市全体の財務書類を用います。

○全体財務書類の対象となる会計

福生市国民健康保険特別会計、福生市介護保険特別会計、福生市後期高齢者医療特別会計、福生市下水道事業会計

6-1 全体貸借対照表

6-2 全体行政コスト及び純資産変動計算書

6-3 全体資金収支計算書

6-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

6-1 福生市全体の貸借対照表

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,834,054	固定負債	19,547,915
有形固定資産	92,314,635	地方債	8,287,232
事業用資産	56,644,445	長期未払金	16,828
土地	37,986,137	退職手当引当金	3,424,887
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	38,869,799	その他	7,818,968
建物減価償却累計額	△ 21,658,540	流動負債	1,412,049
工作物	5,044,925	1年内償還予定地方債	988,639
工作物減価償却累計額	△ 3,979,552	未払金	105,879
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	240,548
航空機	0	預り金	76,983
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	381,677		
インフラ資産	34,343,014		
土地	16,167,313		
建物	169,442		
建物減価償却累計額	△ 95,731		
工作物	34,389,140		
工作物減価償却累計額	△ 16,652,958		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	365,807		
物品	2,221,026		
物品減価償却累計額	△ 893,850		
無形固定資産	1,922,976		
ソフトウェア	0		
その他	1,922,976		
投資その他の資産	9,596,443		
投資及び出資金	15,627		
有価証券	0		
出資金	15,627		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	196,836		
長期貸付金	6,000		
基金	9,427,068		
減債基金	0		
その他	9,427,068		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 49,088		
流動資産	6,299,567		
現金預金	2,851,195		
未収金	353,302		
短期貸付金	0		
基金	3,105,841		
財政調整基金	3,105,841		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 10,770		
資産合計	110,133,620	負債合計	20,959,964
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	106,939,894
		余剰分(不足分)	△ 17,766,238
		純資産合計	89,173,656
		負債及び純資産合計	110,133,620

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6-2 福生市全体の行政コスト及び純資産変動計算書

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	36,820,233		
業務費用	12,716,022		
人件費	4,300,183		
職員給与費	2,960,117		
賞与等引当金繰入額	239,412		
退職手当引当金繰入額	468,062		
その他	632,592		
物件費等	8,265,565		
物件費	5,795,747		
維持補修費	154,681		
減価償却費	2,131,455		
その他	183,682		
その他の業務費用	150,273		
支払利息	75,922		
徴収不能引当金繰入額	64,520		
その他	9,832		
移転費用	24,104,212		
補助金等	14,644,616		
社会保障給付	9,459,151		
他会計への繰出金	0		
その他	444		
経常収益	1,909,635		
使用料及び手数料	1,411,681		
その他	497,954		
純経常行政コスト	△ 34,910,599		
臨時損失	52,537		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	52,520		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	17		
臨時利益	269,707		
資産売却益	0		
その他	269,707		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	△ 34,693,429		△ 34,693,429
財源	37,202,910		37,202,910
税収等	18,789,170		18,789,170
国県等補助金	18,413,740		18,413,740
本年度差額	2,509,482		2,509,482
固定資産等の変動(内部変動)		838,490	△ 838,490
有形固定資産等の増加		1,726,782	△ 1,726,782
有形固定資産等の減少		△ 2,118,660	2,118,660
貸付金・基金等の増加		2,008,334	△ 2,008,334
貸付金・基金等の減少		△ 777,966	777,966
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	7,028	7,028	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,516,510	845,518	1,670,992
前年度末純資産残高	86,657,146	106,094,376	△ 19,437,230
本年度末純資産残高	89,173,656	106,939,894	△ 17,766,238

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6-3 福生市全体の資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,409,300
業務費用支出	10,266,195
人件費支出	4,039,404
物件費等支出	6,146,224
支払利息支出	75,922
その他の支出	4,646
移転費用支出	24,143,106
補助金等支出	14,683,510
社会保障給付支出	9,459,151
他会計への繰出支出	0
その他の支出	444
業務収入	37,878,922
税収等収入	18,583,020
国県等補助金収入	17,455,438
使用料及び手数料収入	1,350,864
その他の収入	489,601
臨時支出	24,167
災害復旧事業費支出	0
資産除却損	24,151
その他の支出	17
臨時収入	0
業務活動収支	3,445,455
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,774,087
公共施設等整備費支出	1,730,856
基金積立金支出	2,042,529
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	702
投資活動収入	1,872,238
国県等補助金収入	1,073,046
基金取崩収入	772,797
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	1,412
その他の収入	24,983
投資活動収支	△ 1,901,849
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,026,801
地方債償還支出	1,026,801
その他の支出	0
財務活動収入	418,600
地方債発行収入	418,600
その他の収入	0
財務活動収支	△ 608,201
本年度資金収支額	935,404
前年度末資金残高	1,838,807
本年度末資金残高	2,774,211
前年度末歳計外現金残高	76,949
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	76,983
本年度末現金預金残高	2,851,195

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	81,657,885	1,367,440	742,787	82,282,538	25,638,092	920,727	56,644,445
土地	37,985,006	6,076	4,945	37,986,137	0	0	37,986,137
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	38,492,497	403,587	26,285	38,869,799	21,658,540	794,918	17,211,259
工作物	4,993,842	51,083	0	5,044,925	3,979,552	125,809	1,065,373
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	186,540	906,695	711,557	381,677	0	0	381,677
インフラ資産	50,061,923	1,250,772	220,993	51,091,702	16,748,689	1,059,975	34,343,014
土地	15,695,835	472,065	587	16,167,313	0	0	16,167,313
建物	176,547	0	7,105	169,442	95,731	5,737	73,711
工作物	33,937,476	461,091	9,427	34,389,140	16,652,958	1,054,238	17,736,182
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	252,064	317,616	203,874	365,807	0	0	365,807
物品	2,213,671	45,824	38,468	2,221,026	893,850	51,704	1,327,176
合計	133,933,478	2,664,036	1,002,249	135,595,266	43,280,631	2,032,407	92,314,635

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,624,605	36,388,254	3,904,693	1,876,542	37,525	1,647,669	7,165,157	56,644,445
土地	3,721,726	27,441,873	1,296,620	1,129,099	27,311	237,735	4,131,773	37,986,137
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,804,035	8,204,989	2,607,815	658,342	10,214	941,216	2,984,647	17,211,259
工作物	98,844	515,432	259	30,086	0	373,919	46,834	1,065,373
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	225,960	0	59,015	0	94,799	1,903	381,677
インフラ資産	34,335,866	7,147	0	0	0	0	0	34,343,014
土地	16,167,313	0	0	0	0	0	0	16,167,313
建物	73,711	0	0	0	0	0	0	73,711
工作物	17,729,035	7,147	0	0	0	0	0	17,736,182
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	365,807	0	0	0	0	0	0	365,807
物品	156,602	1,071,167	10,000	16,570	0	53,070	19,767	1,327,176
合計	40,117,073	37,466,569	3,914,694	1,893,112	37,525	1,700,739	7,184,924	92,314,635

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7 連結財務書類（令和3年度）

連結財務書類とは、一般会計等や特別会計など福生市全体のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつのつながった行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

○財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福生病院企業団	一部事務組合	比例連結	44.6%
西多摩衛生組合	一部事務組合	比例連結	19.8%
瑞穂斎場	一部事務組合	比例連結	16.7%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	1.4%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	2.2%
東京市町村議会議員公務災害組合	一部事務組合	比例連結	5.6%
東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	一部事務組合	比例連結	4.6%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.4%
福生市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-

○連結の方法

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ③ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜き方式によっています。
- ④ 決算日は令和4年（2022年）3月31日です。

7-1 連結財務書類の貸借対照表

7-2 連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書

7-3 連結財務書類の資金収支計算書

7-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

7-5 連結精算表

7-1 連結財務書類の貸借対照表

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,331,359	固定負債	23,814,087
有形固定資産	98,985,728	地方債等	12,409,864
事業用資産	61,834,251	長期未払金	16,833
土地	38,931,952	退職手当引当金	3,502,258
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	51,951,748	その他	7,885,133
建物減価償却累計額	△ 30,889,629	流動負債	2,106,243
工作物	6,022,839	1年内償還予定地方債等	1,346,212
工作物減価償却累計額	△ 4,606,243	未払金	331,204
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	326,895
航空機	0	預り金	77,121
航空機減価償却累計額	0	その他	24,813
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	25,920,332
建設仮勘定	423,585	【純資産の部】	
インフラ資産	35,322,700	固定資産等形成分	114,638,071
土地	17,137,266	余剰分(不足分)	△ 20,017,121
建物	169,442	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 95,731		
工作物	34,405,732		
工作物減価償却累計額	△ 16,659,817		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	365,807		
物品	4,126,159		
物品減価償却累計額	△ 2,297,381		
無形固定資産	1,944,975		
ソフトウェア	21,999		
その他	1,922,976		
投資その他の資産	10,400,655		
投資及び出資金	10,627		
有価証券	0		
出資金	10,627		
その他	0		
長期延滞債権	197,543		
長期貸付金	6,000		
基金	9,501,806		
減債基金	0		
その他	9,501,806		
その他	733,767		
徴収不能引当金	△ 49,088		
流動資産	9,209,926		
現金預金	4,793,301		
未収金	1,105,923		
短期貸付金	0		
基金	3,306,713		
財政調整基金	3,306,530		
減債基金	183		
棚卸資産	14,487		
その他	1,611		
徴収不能引当金	△ 12,108		
繰延資産	0		
資産合計	120,541,285	純資産合計	94,620,950
		負債及び純資産合計	120,541,285

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-2 連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年 4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	44,694,308			
業務費用	17,408,246			
人件費	6,397,508			
職員給与費	4,977,380			
賞与等引当金繰入額	325,759			
退職手当引当金繰入額	460,751			
その他	633,620			
物件費等	10,496,823			
物件費	6,763,409			
維持補修費	975,536			
減価償却費	2,572,303			
その他	185,571			
その他の業務費用	513,914			
支払利息	139,365			
徴収不能引当金繰入額	65,858			
その他	308,693			
移転費用	27,286,064			
補助金等	17,826,936			
社会保障給付	9,458,210			
他会計への繰出金	348			
その他	567			
経常収益	4,832,770			
使用料及び手数料	4,241,040			
その他	591,730			
純経常行政コスト	△ 39,861,542			
臨時損失	54,833			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	52,520			
投資損失引当金繰入額	0			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	2,313			
臨時利益	299,600			
資産売却益	0			
その他	299,600			
純行政コスト	△ 39,616,775			
財源	43,201,237			
税金等	20,791,496			
国県等補助金	22,409,742			
本年度差額	3,584,463			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	7,028			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 22,927			
その他	△ 37,062			
本年度純資産変動額	3,531,503	594,838	2,936,666	0
前年度末純資産残高	91,089,449	114,043,233	△ 22,953,787	0
本年度末純資産残高	94,620,950	114,638,071	△ 20,017,121	0

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-3 連結財務書類の資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和3年 4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,071,836
業務費用支出	14,746,880
人件費支出	6,143,381
物件費等支出	8,238,264
支払利息支出	139,365
その他の支出	225,871
移転費用支出	27,324,958
補助金等支出	17,865,830
社会保障給付支出	9,458,210
他会計への繰出支出	348
その他の支出	567
業務収入	46,774,590
税収等収入	20,665,326
国県等補助金収入	21,451,440
使用料及び手数料収入	4,180,223
その他の収入	477,603
臨時支出	24,167
災害復旧事業費支出	0
資産除売却損	24,151
その他の支出	17
臨時収入	28,597
業務活動収支	4,707,184
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,073,166
公共施設等整備費支出	1,920,310
基金積立金支出	2,152,064
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	792
投資活動収入	1,929,198
国県等補助金収入	1,073,046
基金取崩収入	829,645
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	1,412
その他の収入	25,095
投資活動収支	△ 2,143,965
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,384,247
地方債等償還支出	1,383,318
その他の支出	929
財務活動収入	600,608
地方債等発行収入	565,787
その他の収入	34,821
財務活動収支	△ 783,640
本年度資金収支額	1,779,578
前年度末資金残高	2,947,023
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10,424
本年度末資金残高	4,716,180
前年度末歳計外現金残高	77,075
本年度歳計外現金増減額	47
本年度末歳計外現金残高	77,121
本年度末現金預金残高	4,793,301

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	96,675,872	1,456,759	802,507	97,330,125	35,495,873	1,263,804	61,834,251
土地	38,935,569	9,469	13,085	38,931,952	0	0	38,931,952
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	51,533,251	478,350	59,852	51,951,748	30,889,629	1,109,718	21,062,119
工作物	5,987,825	52,326	17,312	6,022,839	4,606,243	154,083	1,416,595
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	219,228	916,615	712,257	423,585	0	0	423,585
インフラ資産	51,019,002	1,280,601	221,356	52,078,247	16,755,548	1,060,257	35,322,700
土地	16,635,959	501,894	587	17,137,266	0	0	17,137,266
建物	176,547	0	7,105	169,442	95,731	5,737	73,711
工作物	33,954,431	461,091	9,790	34,405,732	16,659,817	1,054,520	17,745,915
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	252,064	317,616	203,874	365,807	0	0	365,807
物品	4,089,833	174,216	137,889	4,126,159	2,297,381	139,269	1,828,779
合計	151,784,707	2,911,575	1,161,752	153,534,530	54,548,801	2,463,332	98,985,728

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,624,605	36,388,254	3,904,693	6,988,687	37,525	1,647,669	7,242,818	61,834,251
土地	3,721,726	27,441,873	1,296,620	2,038,287	27,311	237,735	4,168,400	38,931,952
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,804,035	8,204,989	2,607,815	4,468,168	10,214	941,216	3,025,681	21,062,119
工作物	98,844	515,432	259	381,308	0	373,919	46,834	1,416,595
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	225,960	0	100,923	0	94,799	1,903	423,585
インフラ資産	35,305,819	7,147	0	9,733	0	0	0	35,322,700
土地	17,137,266	0	0	0	0	0	0	17,137,266
建物	73,711	0	0	0	0	0	0	73,711
工作物	17,729,035	7,147	0	9,733	0	0	0	17,745,915
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	365,807	0	0	0	0	0	0	365,807
物品	156,602	1,071,167	10,000	518,173	0	53,070	19,767	1,828,779
合計	41,087,026	37,466,569	3,914,694	7,516,591	37,525	1,700,739	7,262,585	98,985,728

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-5 連結精算表

(連結貸借対照表内訳)

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類							
	一般会計	地方公営事業会計				総計 (単純 合算)	連結 修正等	相殺消去	純計
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計				
資産合計	91,277,909	571,746	1,096,121	38,636	17,476,015	110,460,426	0	△ 326,805	110,133,620
固定資産	86,510,734	83,790	852,837	3,887	16,709,611	104,160,859	0	△ 326,805	103,834,054
有形固定資産	79,428,759	0	0	0	12,885,876	92,314,635	0	0	92,314,635
事業用資産	56,644,445	0	0	0	0	56,644,445	0	0	56,644,445
土地	37,986,137	0	0	0	0	37,986,137	0	0	37,986,137
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	38,869,799	0	0	0	0	38,869,799	0	0	38,869,799
建物減価償却累計額	△ 21,658,540	0	0	0	0	△ 21,658,540	0	0	△ 21,658,540
工作物	5,044,925	0	0	0	0	5,044,925	0	0	5,044,925
工作物減価償却累計額	△ 3,979,552	0	0	0	0	△ 3,979,552	0	0	△ 3,979,552
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	381,677	0	0	0	0	381,677	0	0	381,677
インフラ資産	21,457,153	0	0	0	12,885,861	34,343,014	0	0	34,343,014
土地	16,163,653	0	0	0	3,660	16,167,313	0	0	16,167,313
建物	169,442	0	0	0	0	169,442	0	0	169,442
建物減価償却累計額	△ 95,731	0	0	0	0	△ 95,731	0	0	△ 95,731
工作物	19,916,912	0	0	0	14,472,228	34,389,140	0	0	34,389,140
工作物減価償却累計額	△ 14,882,488	0	0	0	△ 1,770,469	△ 16,652,958	0	0	△ 16,652,958
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	185,365	0	0	0	180,442	365,807	0	0	365,807
物品	2,220,724	0	0	0	302	2,221,026	0	0	2,221,026
物品減価償却累計額	△ 893,563	0	0	0	△ 287	△ 893,850	0	0	△ 893,850
無形固定資産	2,835	0	0	0	1,920,141	1,922,976	0	0	1,922,976
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,835	0	0	0	1,920,141	1,922,976	0	0	1,922,976
投資その他の資産	7,079,140	83,790	852,837	3,887	1,903,594	9,923,249	0	△ 326,805	9,596,443
投資及び出資金	342,432	0	0	0	0	342,432	0	△ 326,805	15,627
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	15,627	0	0	0	0	15,627	0	0	15,627
その他	326,805	0	0	0	0	326,805	0	△ 326,805	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	68,858	111,845	9,803	6,330	0	196,836	0	0	196,836
長期貸付金	6,000	0	0	0	0	6,000	0	0	6,000
基金	6,676,018	0	847,455	0	1,903,594	9,427,068	0	0	9,427,068
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,676,018	0	847,455	0	1,903,594	9,427,068	0	0	9,427,068
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 14,168	△ 28,055	△ 4,421	△ 2,444	0	△ 49,088	0	0	△ 49,088
流動資産	4,767,174	487,956	243,283	34,749	766,404	6,299,567	0	0	6,299,567
現金預金	1,586,175	385,861	230,109	28,129	620,921	2,851,195	0	0	2,851,195
未収金	81,708	104,405	13,174	6,649	147,366	353,302	0	0	353,302
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金	3,105,841	0	0	0	0	3,105,841	0	0	3,105,841
財政調整基金	3,105,841	0	0	0	0	3,105,841	0	0	3,105,841
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 6,549	△ 2,310	0	△ 29	△ 1,883	△ 10,770	0	0	△ 10,770
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	91,277,909	571,746	1,096,121	38,636	17,476,015	110,460,426	0	△ 326,805	110,133,620
負債合計	10,126,786	132,748	90,253	27,465	10,582,713	20,959,964	0	0	20,959,964
固定負債	9,107,065	123,197	82,132	24,639	10,210,882	19,547,915	0	0	19,547,915
地方債等	5,895,318	0	0	0	2,391,914	8,287,232	0	0	8,287,232
長期未払金	16,828	0	0	0	0	16,828	0	0	16,828
退職手当引当金	3,194,919	123,197	82,132	24,639	3,424,887	3,424,887	0	0	3,424,887
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	7,818,968	7,818,968	0	0	7,818,968
流動負債	1,019,721	9,550	8,121	2,826	371,831	1,412,049	0	0	1,412,049
1年内償還予定地方債等	703,132	0	0	0	285,506	988,639	0	0	988,639
未払金	16,221	3,292	1,593	939	83,834	105,879	0	0	105,879
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸与等引当金	223,384	6,258	6,528	1,887	2,490	240,548	0	0	240,548
預り金	76,983	0	0	0	0	76,983	0	0	76,983
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	81,151,123	438,998	1,005,868	11,170	6,893,302	89,500,462	0	△ 326,805	89,173,656
固定資産等形成分	89,616,575	83,790	852,837	3,887	16,709,611	107,266,700	0	△ 326,805	106,939,894
余剰分(不足分)	△ 8,465,452	355,208	153,031	7,284	△ 9,816,309	△ 17,766,238	0	0	△ 17,766,238
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

連結財務諸表													
一部事務組合・広域連合						地方三公社		小計	福生市土地開発公社	合計 (単純合算)	繰上修正等	相殺消去	純計
福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂畜場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村職員退職手当組合・特別会計						
6,085,521	1,437,718	481,564	752,462	116,413	74	280,842	191	9,154,785	1,257,880	120,546,285	0	△ 5,000	120,541,285
3,873,784	1,388,025	479,416	693,873	93,257	0	3,997	0	6,532,352	0	110,366,406	969,953	△ 5,000	111,331,359
3,121,368	1,388,025	471,896	642,190	77,661	0	0	0	5,701,140	0	98,015,775	969,953	0	98,985,728
2,639,971	1,386,579	471,467	614,128	77,661	0	0	0	5,189,806	0	61,834,251	0	0	61,834,251
275,985	185,023	160,725	287,455	36,627	0	0	0	945,815	0	38,931,952	0	0	38,931,952
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,763,576	7,541,810	574,289	69,761	132,513	0	0	0	13,081,949	0	51,951,748	0	0	51,951,748
△ 2,476,506	△ 6,359,242	△ 265,064	△ 38,797	△ 91,480	0	0	0	△ 9,231,089	0	△ 30,889,629	0	0	△ 30,889,629
183,715	37,040	21,800	735,359	0	0	0	0	977,914	0	6,022,839	0	0	6,022,839
△ 106,798	△ 27,972	△ 20,283	△ 471,638	0	0	0	0	△ 626,691	0	△ 4,606,243	0	0	△ 4,606,243
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	9,920	0	31,988	0	0	0	0	41,908	0	423,585	0	0	423,585
0	0	0	9,733	0	0	0	0	9,733	0	34,352,747	969,953	0	35,322,700
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,167,319	969,953	0	17,137,266
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	169,442	0	0	169,442
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 95,731	0	0	△ 95,731
0	0	0	16,592	0	0	0	0	16,592	0	34,405,732	0	0	34,405,732
0	0	0	△ 6,859	0	0	0	0	△ 6,859	0	△ 16,659,817	0	0	△ 16,659,817
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	365,807	0	0	365,807
1,820,067	7,078	2,215	75,319	433	0	21	0	1,905,133	0	4,126,159	0	0	4,126,159
△ 1,338,669	△ 5,632	△ 1,787	△ 56,989	△ 433	0	△ 211	0	△ 1,403,531	0	△ 2,297,381	0	0	△ 2,297,381
18,649	0	0	60	0	0	3,290	0	21,999	0	1,944,975	0	0	1,944,975
18,649	0	0	60	0	0	3,290	0	21,999	0	21,999	0	0	21,999
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,922,976	0	0	1,922,976
733,767	0	7,520	51,622	15,596	0	707	0	809,212	0	10,405,655	△ 5,000	0	10,400,655
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,627	△ 5,000	0	10,627
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,627	△ 5,000	0	10,627
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	707	0	707	0	197,543	0	0	197,543
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	0	0	6,000
0	0	7,520	51,622	15,596	0	0	0	74,738	0	9,501,806	0	0	9,501,806
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
733,767	0	7,520	51,622	15,596	0	0	0	74,738	0	9,501,806	0	0	9,501,806
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	733,767	0	0	733,767
2,211,736	49,693	2,148	58,589	23,156	74	276,845	191	2,622,432	1,257,880	10,179,879	△ 969,953	0	9,209,926
1,444,590	49,693	2,148	7,074	660	74	149,749	191	1,654,179	287,927	4,793,301	0	0	4,793,301
752,386	0	0	0	0	0	235	0	752,621	0	1,105,923	0	0	1,105,923
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	51,515	22,496	0	126,861	0	200,872	0	3,306,713	0	0	3,306,713
0	0	0	51,332	22,496	0	126,861	0	200,689	0	3,306,530	0	0	3,306,530
0	0	0	183	0	0	0	0	183	0	183	0	0	183
14,487	0	0	0	0	0	0	0	14,487	969,953	984,440	△ 969,953	0	14,487
1,611	0	0	0	0	0	0	0	1,611	0	1,611	0	0	1,611
△ 1,338	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,338	0	△ 12,108	0	0	△ 12,108
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6,085,521	1,437,718	481,564	752,462	116,413	74	280,842	191	9,154,785	1,257,880	120,546,285	0	△ 5,000	120,541,285
3,758,601	260,251	21,014	12,347	4,781	0	178	0	4,057,172	976,220	25,993,356	△ 73,024	0	25,920,332
3,157,856	217,988	1,539	10,966	3,975	0	17	0	3,392,341	946,855	23,987,111	△ 73,024	0	23,914,087
3,027,903	145,284	0	2,710	0	0	0	0	3,175,897	946,735	12,409,864	0	0	12,409,864
0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	16,833	0	0	16,833
0	71,844	1,539	0	3,975	0	13	0	77,371	0	3,502,258	0	0	3,502,258
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
129,952	861	0	8,256	0	0	0	0	139,069	120	7,958,157	△ 73,024	0	7,885,133
600,745	42,262	19,475	1,381	806	0	160	0	664,829	29,365	2,106,243	0	0	2,106,243
299,932	38,122	19,062	457	0	0	0	0	357,573	0	1,346,212	0	0	1,346,212
195,958	0	0	0	0	0	2	0	195,960	29,365	331,204	0	0	331,204
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
80,891	3,861	413	311	723	0	148	0	86,347	0	326,895	0	0	326,895
0	0	0	44	83	0	11	0	138	0	77,121	0	0	77,121
23,964	279	0	570	0	0	0	0	24,813	0	24,813	0	0	24,813
2,326,919	1,177,467	460,550	740,115	111,632	73	280,664	191	5,097,611	281,659	94,552,926	73,024	△ 5,000	94,620,950
3,873,784	1,388,025	479,416	745,388	115,753	0	130,858	0	6,733,224	0	113,673,118	969,953	△ 5,000	114,638,071
△ 1,546,865	△ 210,558	△ 18,866	△ 5,273	△ 4,121	73	149,806	191	△ 1,635,613	281,659	△ 19,120,192	△ 86,929	0	△ 20,017,121
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(連結行政コスト計算書内訳)

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類					連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計		地方公営事業会計				総計 (単純 合算)			
			国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計				
純経常行政コスト	△ 25,611,542	△ 6,342,575	△ 4,476,292	△ 1,222,839		4,962	△ 37,648,284	0	2,737,686	△ 34,910,599
経常費用	26,382,311	6,364,184	4,477,693	1,280,880		1,262,638	39,767,706	0	△ 2,947,472	36,820,233
業務費用	11,220,110	255,419	193,012	80,795		966,686	12,716,022	0	0	12,716,022
人件費	4,053,927	95,391	103,078	28,893		18,894	4,300,183	0	0	4,300,183
職員給与費	2,786,439	70,346	62,865	23,175		17,293	2,960,117	0	0	2,960,117
賞与等引当金繰入額	223,384	6,258	6,528	1,887		1,355	239,412	0	0	239,412
退職手当引当金繰入額	447,795	8,251	10,060	1,956		0	468,062	0	0	468,062
その他	596,309	10,536	23,626	1,876		246	632,592	0	0	632,592
物件費等	7,116,909	125,531	81,600	47,896		893,629	8,265,565	0	0	8,265,565
物件費	5,384,342	125,531	81,600	47,896		156,378	5,795,747	0	0	5,795,747
維持補修費	112,288	0	0	0		42,393	154,681	0	0	154,681
減価償却費	1,436,598	0	0	0		694,857	2,131,455	0	0	2,131,455
その他	183,682	0	0	0		0	183,682	0	0	183,682
その他の業務費用	49,273	34,497	8,334	4,005		54,163	150,273	0	0	150,273
支払利息	26,404	0	0	0		49,518	75,922	0	0	75,922
徴収不能引当金繰入額	17,684	34,497	8,334	4,005		0	64,520	0	0	64,520
その他	5,186	0	0	0		4,646	9,832	0	0	9,832
移転費用	15,162,201	6,108,765	4,284,680	1,200,086		295,952	27,051,684	0	△ 2,947,472	24,104,212
補助金等	3,251,972	5,909,121	4,237,809	1,171,952		295,507	14,866,362	0	△ 221,746	14,644,616
社会保障給付	9,459,151	0	0	0		0	9,459,151	0	0	9,459,151
他会計への繰出金	2,451,078	199,643	46,871	28,134		0	2,725,726	0	△ 2,725,726	0
その他	0	0	0	0		444	444	0	0	444
経常収益	770,769	21,609	1,401	58,042		1,267,600	2,119,421	0	△ 209,787	1,909,635
使用料及び手数料	367,698	0	0	0		1,043,982	1,411,681	0	0	1,411,681
その他	403,071	21,609	1,401	58,042		223,618	707,741	0	△ 209,787	497,954
純行政コスト	△ 25,364,945	△ 6,341,185	△ 4,476,292	△ 1,222,839		△ 25,854	△ 37,431,114	0	2,737,686	△ 34,693,429
臨時損失	21,721	0	0	0		30,816	52,537	0	0	52,537
災害復旧事業費	0	0	0	0		0	0	0	0	0
資産除売却損	21,721	0	0	0		30,800	52,520	0	0	52,520
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0		0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0		0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0		17	17	0	0	17
臨時利益	268,318	1,390	0	0		0	269,707	0	0	269,707
資産売却益	0	0	0	0		0	0	0	0	0
その他	268,318	1,390	0	0		0	269,707	0	0	269,707

(連結純資産変動計算書内訳)

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類					連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計		地方公営事業会計				総計 (単純 合算)			
			国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計				
前年度末純資産残高	79,110,452	401,379	915,922	11,293		6,506,088	86,945,133	0	△ 287,987	86,657,146
純行政コスト(△)	△ 25,364,945	△ 6,341,185	△ 4,476,292	△ 1,222,839		△ 25,854	△ 37,431,114	0	2,737,686	△ 34,693,429
財源	27,398,588	6,378,805	4,566,238	1,222,716		374,250	39,940,596	0	△ 2,737,686	37,202,910
税収等	14,960,979	2,173,722	2,974,383	1,222,716		195,056	21,526,856	0	△ 2,737,686	18,789,170
国県等補助金	12,437,609	4,205,083	1,591,854	0		179,194	18,413,740	0	0	18,413,740
本年度差額	2,033,643	37,620	89,946	△ 123		348,396	2,509,482	0	0	2,509,482
資産評価差額	0	0	0	0		0	0	0	0	0
無償所管換等	7,028	0	0	0		0	7,028	0	0	7,028
他団体出資等分の増加	0	0	0	0		0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0		0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0		38,818	38,818	0	△ 38,818	0
本年度純資産変動額	2,040,671	37,620	89,946	△ 123		387,214	2,555,328	0	△ 38,818	2,516,510
本年度末純資産残高	81,151,123	438,998	1,005,868	11,170		6,893,302	89,500,462	0	△ 326,805	89,173,656

(単位：千円)

連結財務書類											地方三公社	福生市土地開発公社	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
一部事務組合・広域連合									小計							
福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都町村職員退職手当組合・特別会計									
△ 1,034,679	△ 15,528	5,717	△ 129,619	△ 20,079	△ 146	△ 5,552,264	△ 534	△ 6,747,132	1,946	△ 41,685,785	0	1,794,243	△ 39,861,542			
3,950,446	406,262	66,063	143,819	25,335	146	5,562,355	534	10,154,960	1,368	46,976,561	0	△ 2,282,253	44,694,308			
3,950,446	392,630	65,928	129,291	21,120	25	181,775	173	4,741,388	1,368	17,458,778	0	△ 50,532	17,408,246			
2,035,819	40,210	6,931	3,808	10,738	9	2,231	120	2,099,866	0	6,400,049	0	△ 2,541	6,397,508			
1,954,928	44,157	6,313	3,241	9,117	0	2,048	0	2,019,804	0	4,979,921	0	△ 2,541	4,977,380			
80,891	3,861	413	311	723	0	148	0	86,347	0	325,759	0	0	325,759			
0	△ 8,017	0	0	693	0	13	0	△ 7,311	0	460,751	0	0	460,751			
0	210	205	256	205	9	23	120	1,028	0	633,620	0	0	633,620			
1,685,176	352,153	58,680	125,398	10,381	16	46,116	53	2,277,973	1,276	10,544,814	0	△ 47,991	10,496,823			
718,896	120,807	30,626	93,550	6,925	16	44,780	53	1,015,653	0	6,811,400	0	△ 47,991	6,763,409			
690,120	112,116	13,302	5,281	36	0	0	0	820,855	0	975,536	0	0	975,536			
276,107	118,673	14,746	26,566	3,420	0	1,336	0	440,848	0	2,572,303	0	0	2,572,303			
52	556	5	0	0	0	0	0	613	1,276	185,571	0	0	185,571			
229,451	266	317	85	0	0	133,429	0	363,548	93	513,914	0	0	513,914			
62,871	266	198	13	0	0	2	0	63,350	93	139,365	0	0	139,365			
1,338	0	0	0	0	0	0	0	1,338	0	65,858	0	0	65,858			
165,242	0	119	73	0	0	133,427	0	298,861	0	308,693	0	0	308,693			
0	13,633	134	14,529	4,215	121	5,380,580	361	5,413,573	0	29,517,785	0	△ 2,231,721	27,286,064			
0	12,788	134	14,528	4,170	121	5,380,580	13	5,412,334	0	20,056,950	0	△ 2,230,014	17,826,936			
0	721	0	0	45	0	0	0	766	0	9,459,917	0	△ 1,707	9,458,210			
0	0	0	0	0	0	0	0	348	0	348	0	0	348			
0	123	0	0	0	0	0	0	123	0	567	0	0	567			
2,915,767	390,733	71,780	14,201	5,256	0	10,091	0	3,407,830	3,315	5,320,780	0	△ 488,010	4,832,770			
2,809,850	5,699	13,440	0	370	0	0	0	2,829,359	0	4,241,040	0	0	4,241,040			
105,917	385,036	58,340	14,201	4,886	0	10,091	0	578,471	3,315	1,079,740	0	△ 488,010	591,730			
△ 1,035,679	13,069	5,717	△ 129,619	△ 20,079	△ 146	△ 5,552,264	△ 534	△ 6,719,535	1,946	△ 41,411,018	0	1,794,243	△ 39,616,775			
2,296	0	0	0	0	0	0	0	2,296	0	54,833	0	0	54,833			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,520	0	0	52,520			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
2,296	0	0	0	0	0	0	0	2,296	0	2,313	0	0	2,313			
1,296	28,597	0	0	0	0	0	0	29,893	0	299,600	0	0	299,600			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
1,296	28,597	0	0	0	0	0	0	29,893	0	299,600	0	0	299,600			

(単位：千円)

連結財務書類											地方三公社	福生市土地開発公社	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
一部事務組合・広域連合									小計							
福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都町村職員退職手当組合・特別会計									
1,215,201	1,161,791	447,211	774,539	116,303	66	372,777	166	4,088,054	279,713	91,024,913	69,536	△ 5,000	91,089,449			
△ 1,035,679	13,069	5,717	△ 129,619	△ 20,079	△ 146	△ 5,552,264	△ 534	△ 6,719,535	1,946	△ 41,411,018	0	1,794,243	△ 39,616,775			
2,113,785	260	0	111,766	14,362	153	5,469,402	560	7,710,288	0	44,913,198	3,488	△ 1,715,449	43,201,237			
468,498	0	0	111,730	14,362	153	3,118,984	560	3,714,287	0	22,503,457	3,488	△ 1,715,449	20,791,496			
1,645,288	260	0	36	0	0	2,350,418	0	3,996,002	0	22,409,742	0	0	22,409,742			
1,078,106	13,329	5,717	△ 17,853	△ 5,717	7	△ 82,862	26	990,753	1,946	3,502,181	3,488	78,794	3,584,463			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,028	0	0	7,028			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
41,732	0	0	0	0	0	0	0	41,732	0	41,732	0	△ 78,794	△ 37,062			
1,111,718	15,676	13,339	△ 34,424	△ 4,670	7	△ 92,112	25	1,009,559	1,946	3,528,015	3,488	0	3,531,503			
2,326,919	1,177,467	460,550	740,115	111,632	73	280,664	191	5,097,611	281,659	94,552,926	73,024	△ 5,000	94,620,950			

(連結資金収支計算書内訳)

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類					総計 (単純 合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
	一般会計	地方公営事業会計									
		公営企業会計									
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計						
業務活動収支	2,681,800	52,167	96,586	△ 5	614,906	3,445,455	0	0	3,445,455		
業務支出	24,682,202	6,326,913	4,464,178	1,276,644	606,836	37,356,773	0	△ 2,947,472	34,409,300		
業務費用支出	9,520,001	218,148	179,497	76,559	271,990	10,266,195	0	0	10,266,195		
人件費支出	3,801,172	92,617	97,897	28,663	19,055	4,039,404	0	0	4,039,404		
物件費等支出	5,692,425	125,531	81,600	47,896	198,771	6,146,224	0	0	6,146,224		
支払利息支出	26,404	0	0	0	49,518	75,922	0	0	75,922		
その他の支出	0	0	0	0	4,646	4,646	0	0	4,646		
移転費用支出	15,162,201	6,108,765	4,284,680	1,200,086	334,846	27,090,578	0	△ 2,947,472	24,143,106		
補助金等支出	3,251,972	5,909,121	4,237,809	1,171,952	334,401	14,905,256	0	△ 221,746	14,683,510		
社会保障給付支出	9,459,151	0	0	0	0	9,459,151	0	0	9,459,151		
他会計への繰出支出	2,451,078	199,643	46,871	28,134	0	2,725,726	0	△ 2,725,726	0		
その他の支出	0	0	0	0	444	444	0	0	444		
業務収入	27,364,002	6,379,081	4,560,764	1,276,639	1,245,909	40,826,395	0	△ 2,947,472	37,878,922		
税収等収入	14,968,691	2,153,950	2,967,509	1,218,597	11,959	21,320,705	0	△ 2,737,686	18,583,020		
国県等補助金収入	11,627,985	4,205,083	1,591,854	0	30,516	17,455,438	0	0	17,455,438		
使用料及び手数料収入	371,048	0	0	0	979,816	1,350,864	0	0	1,350,864		
その他の収入	396,279	20,048	1,401	58,042	223,618	699,388	0	△ 209,787	489,601		
臨時支出	0	0	0	0	24,167	24,167	0	0	24,167		
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産売却損	0	0	0	0	24,151	24,151	0	0	24,151		
その他の支出	0	0	0	0	17	17	0	0	17		
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
投資活動収支	△ 1,351,655	0	△ 101,031	0	△ 487,982	△ 1,940,668	0	38,818	△ 1,901,849		
投資活動支出	2,885,489	0	151,031	0	776,385	3,812,905	0	△ 38,818	3,774,087		
公共施設等整備費支出	1,235,173	0	0	0	495,683	1,730,856	0	0	1,730,856		
基金積立金支出	1,611,498	0	151,031	0	280,000	2,042,529	0	0	2,042,529		
投資及び出資金支出	38,818	0	0	0	0	38,818	0	△ 38,818	0		
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の支出	0	0	0	0	702	702	0	0	702		
投資活動収入	1,533,834	0	50,000	0	288,404	1,872,238	0	0	1,872,238		
国県等補助金収入	809,625	0	0	0	263,421	1,073,046	0	0	1,073,046		
基金取崩収入	722,797	0	50,000	0	0	772,797	0	0	772,797		
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産売却収入	1,412	0	0	0	0	1,412	0	0	1,412		
その他の収入	0	0	0	0	24,983	24,983	0	0	24,983		
財務活動収支	△ 476,084	0	0	0	△ 93,299	△ 569,383	0	△ 38,818	△ 608,201		
財務活動支出	726,084	0	0	0	300,717	1,026,801	0	0	1,026,801		
地方債等償還支出	726,084	0	0	0	300,717	1,026,801	0	0	1,026,801		
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
財務活動収入	250,000	0	0	0	207,418	457,418	0	△ 38,818	418,600		
地方債等発行収入	250,000	0	0	0	168,600	418,600	0	0	418,600		
その他の収入	0	0	0	0	38,818	38,818	0	△ 38,818	0		
本年度資金収支額	854,061	52,167	△ 4,445	△ 5	33,626	935,404	0	0	935,404		
前年度末資金残高	655,130	333,693	234,554	28,134	587,295	1,838,807	0	0	1,838,807		
※表示(参考) 今年度の比率での前年度残高	655,130					1,838,807			1,838,807		
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本年度末資金残高	1,509,192	385,861	230,109	28,129	620,921	2,774,211	0	0	2,774,211		
前年度末歳計外現金残高	76,949	0	0	0	0	76,949	0	0	76,949		
本年度歳計外現金増減額	35	0	0	0	0	35	0	0	35		
本年度末歳計外現金残高	76,983	0	0	0	0	76,983	0	0	76,983		
本年度末現金預金残高	1,586,175	385,861	230,109	28,129	620,921	2,851,195	0	0	2,851,195		

(単位:千円)

連結財務書類														
一部事務組合・広域連合										地方二公社	総計 (単体合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂家畜組合	東京之ま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京市町村職員退職手当組合・特別会計	小計	福生市土地開発公社					
1,061,920	124,194	20,459	8,744	△ 1,175	7	△ 81,399	26	1,132,776	△ 24,731	4,553,500	0	153,684	4,707,184	
3,870,316	295,397	51,321	117,222	20,793	146	5,561,014	534	9,916,743	28,046	44,354,089	0	△ 2,282,253	42,071,836	
3,870,316	281,764	51,186	102,694	16,579	25	180,434	173	4,503,171	28,046	14,797,412	0	△ 50,532	14,746,880	
2,035,819	48,018	6,931	3,777	9,617	9	2,227	120	2,106,518		6,145,922	0	△ 2,541	6,143,381	
1,685,176	233,479	44,057	98,831	6,961	16	44,780	53	2,113,353	26,678	8,286,255	0	△ 47,991	8,238,264	
62,871	266	198	13	0	0	0	2	63,350	93	139,365	0	0	139,365	
86,450	0	0	73	0	0	133,426	0	219,949	1,276	225,871	0	0	225,871	
0	13,633	134	14,529	4,215	121	5,380,580	361	5,413,573	0	29,556,679	0	△ 2,231,721	27,324,958	
0	12,788	134	14,528	4,170	121	5,380,580	13	5,412,334	0	20,095,844	0	△ 2,230,014	17,865,830	
0	721	0	0	45	0	0	0	766	0	9,459,917	0	△ 1,707	9,458,210	
0	0	0	0	0	0	0	348	348	0	348	0	0	348	
0	123	0	0	0	0	0	0	123	0	567	0	0	567	
4,932,236	390,994	71,779	125,967	19,618	153	5,479,615	560	11,020,922	3,315	48,903,159	0	△ 2,128,569	46,774,590	
477,080	0	58,322	111,730	14,362	153	3,118,984	560	3,781,191	0	22,364,211	0	△ 1,698,885	20,665,326	
1,645,288	260	0	36	0	0	2,350,418	0	3,996,002	0	21,451,440	0	0	21,451,440	
2,809,850	5,699	13,440	0	370	0	0	0	2,829,359	0	4,180,223	0	0	4,180,223	
17	385,036	18	14,201	4,886	0	10,213	0	414,371	3,315	907,287	0	△ 429,684	477,603	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,167	0	0	24,167	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,151	0	0	24,151	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0	17	
0	28,597	0	0	0	0	0	0	28,597	0	28,597	0	0	28,597	
△ 127,970	△ 58,522	△ 4,687	△ 7,203	1,385	0	△ 45,119	0	△ 242,116	0	△ 2,143,965	0	0	△ 2,143,965	
128,083	58,522	4,687	7,203	27	0	100,557	0	299,079	0	4,073,166	0	0	4,073,166	
127,993	58,522	1,345	635	0	0	959	0	189,454	0	1,920,310	0	0	1,920,310	
0	0	3,342	6,568	27	0	99,598	0	109,535	0	2,152,064	0	0	2,152,064	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
90	0	0	0	0	0	0	0	90	0	792	0	0	792	
112	0	0	0	1,411	0	55,437	0	56,960	0	1,929,198	0	0	1,929,198	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,073,046	0	0	1,073,046	
0	0	0	0	1,411	0	55,437	0	56,848	0	829,645	0	0	829,645	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,412	0	0	1,412	
112	0	0	0	0	0	0	0	112	0	25,095	0	0	25,095	
4,799	△ 36,501	△ 19,982	△ 1,025	0	0	0	0	△ 52,709	30,954	△ 629,956	0	△ 153,684	△ 783,640	
299,939	36,501	19,981	1,025	0	0	0	0	357,446	0	1,384,247	0	0	1,384,247	
299,939	36,270	19,853	455	0	0	0	0	356,517	0	1,383,318	0	0	1,383,318	
0	231	128	570	0	0	0	0	929	0	929	0	0	929	
304,738	0	0	0	0	0	0	0	304,738	30,954	754,292	0	△ 153,684	600,608	
116,233	0	0	0	0	0	0	0	116,233	30,954	565,787	0	0	565,787	
188,505	0	0	0	0	0	0	0	188,505	0	188,505	0	△ 153,684	34,821	
938,749	29,171	△ 4,210	517	209	7	△ 126,518	26	837,951	6,223	1,779,578	0	0	1,779,578	
509,243	20,490	6,252	6,656	364	66	283,285	166	826,512	281,704	2,947,023	0	0	2,947,023	
505,841	20,521	6,358	6,514	367	66	276,256	163	816,088	281,704	2,936,599	0	0	2,936,599	
△ 3,402	41	106	△ 142	3	0	△ 7,029	△ 1	△ 10,424	0	△ 10,424	0	0	△ 10,424	
1,444,590	49,693	2,148	7,031	577	74	149,738	191	1,654,042	287,927	4,716,180	0	0	4,716,180	
-	-	-	44	71	-	11	0	126		77,075	0	0	77,075	
-	-	-	0	12	-	0	0	12		47	0	0	47	
-	-	-	44	83	-	11	0	138		77,121	0	0	77,121	
1,444,590	49,693	2,148	7,074	660	74	149,749	191	1,654,179	287,927	4,793,301	0	0	4,793,301	

8 連結財務書類の分析

※連結は全体（特別会計等）を含むため、全体も含めた記述としています。

(1) 連結貸借対照表の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	令和3年度			
	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率
【資産の部】				
固定資産	86,510,734	111,331,359	24,820,625	1.29
有形固定資産	79,428,759	98,985,728	19,556,969	1.25
事業用資産	56,644,445	61,834,251	5,189,806	1.09
土地	37,986,137	38,931,952	945,815	1.02
立木竹	0	0	0	-
建物	38,869,799	51,951,748	13,081,949	1.34
建物減価償却累計額	△ 21,658,540	△ 30,889,629	△ 9,231,089	1.43
工作物	5,044,925	6,022,839	977,914	1.19
工作物減価償却累計額	△ 3,979,552	△ 4,606,243	△ 626,691	1.16
船舶	0	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	0	-
浮標等	0	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	0	-
航空機	0	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	381,677	423,585	41,908	1.11
インフラ資産	21,457,153	35,322,700	13,865,547	1.65
土地	16,163,653	17,137,266	973,613	1.06
建物	169,442	169,442	0	1.00
建物減価償却累計額	△ 95,731	△ 95,731	0	1.00
工作物	19,916,912	34,405,732	14,488,820	1.73
工作物減価償却累計額	△ 14,882,488	△ 16,659,817	△ 1,777,329	1.12
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	185,365	365,807	180,442	1.97
物品	2,220,724	4,126,159	1,905,435	1.86
物品減価償却累計額	△ 893,563	△ 2,297,381	△ 1,403,818	2.57
無形固定資産	2,835	1,944,975	1,942,140	686.06
ソフトウェア	0	21,999	21,999	-
その他	2,835	1,922,976	1,920,141	678.30
投資その他の資産	7,079,140	10,400,655	3,321,515	1.47
投資及び出資金	342,432	10,627	△ 331,805	0.03
有価証券	0	0	0	-
出資金	15,627	10,627	△ 5,000	0.68
その他	326,805	0	△ 326,805	-
投資損失引当金	0	0	0	-
長期延滞債権	68,858	197,543	128,685	2.87
長期貸付金	6,000	6,000	0	1.00
基金	6,676,018	9,501,806	2,825,788	1.42
減債基金	0	0	0	-
その他	6,676,018	9,501,806	2,825,788	1.42
その他	0	733,767	733,767	-
徴収不能引当金	△ 14,168	△ 49,088	△ 34,920	3.46
流動資産	4,767,174	9,209,926	4,442,752	1.93
現金預金	1,586,175	4,793,301	3,207,126	3.02
未収金	81,708	1,105,923	1,024,215	13.54
短期貸付金	0	0	0	-
基金	3,105,841	3,306,713	200,872	1.06
財政調整基金	3,105,841	3,306,530	200,689	1.06
減債基金	0	183	183	-
棚卸資産	0	14,487	14,487	-
その他	0	1,611	1,611	-
徴収不能引当金	△ 6,549	△ 12,108	△ 5,559	1.85
資産合計	91,277,909	120,541,285	29,263,376	1.32
【負債の部】				
固定負債	9,107,065	23,814,087	14,707,022	2.61
地方債	5,895,318	12,409,864	6,514,546	2.11
長期未払金	16,828	16,833	5	1.00
退職手当引当金	3,194,919	3,502,258	307,339	1.10
損失補償等引当金	0	0	0	-
その他	0	7,885,133	7,885,133	-
流動負債	1,019,721	2,106,243	1,086,522	2.07
1年内償還予定地方債	703,132	1,346,212	643,080	1.91
未払金	16,221	331,204	314,983	20.42
未払費用	0	0	0	-
前受金	0	0	0	-
前受収益	0	0	0	-
賞与等引当金	223,384	326,895	103,511	1.46
預り金	76,983	77,121	138	1.00
その他	0	24,813	24,813	-
負債合計	10,126,786	25,920,332	15,793,546	2.56
【純資産の部】				
固定資産等形成分	89,616,575	114,638,071	25,021,496	1.28
余剰分(不足分)	△ 8,465,452	△ 20,017,121	△ 11,551,669	2.36
純資産合計	81,151,123	94,620,950	13,469,827	1.17
負債及び純資産合計	91,277,909	120,541,285	29,263,376	1.32

ア 資産の部

令和3年度連結貸借対照表の資産合計は、1,205億4,128万5千円で、一般会計等と比較して292億6,337万6千円増加しており、連単倍率は1.32倍となっています。

(ア) 固定資産

固定資産は248億2,062万5千円増加しており、連単倍率は1.29倍となっています。事業用資産のうち、建物が130億8,194万9千円増加していますが、これは福生病院企業団や西多摩衛生組合などの建物を合算したためです。また、インフラ資産のうち、工作物が144億8,820万円増加していますが、ほとんどが下水道事業会計によるもので、主に公共下水道の管渠によるものです。

(イ) 流動資産

流動資産は44億4,275万2千円増加しており、連単倍率は1.93倍となっています。これは、各特別会計や一部事務組合等が保有する現金預金や未収金を合算したためです。一般会計等以外における未収金の中でも、国民健康保険特別会計の1億440万5千円や福生病院企業団の7億5,238万6千円が高い割合を占めております。

イ 負債の部

令和3年度連結貸借対照表の負債合計は、259億2,033万2千円で、一般会計等と比較して157億9,354万6千円増加しており、連単倍率は2.56倍です。

(ア) 固定負債

固定負債は147億702万2千円増加しており、連単倍率は2.61倍となっています。主な要因は地方債等で、65億1,454万6千円増加しており、その他では78億8,513万3千円増加しております。地方債等では下水道事業会計の23億9,191万4千円、福生病院企業団の30億2,790万3千円が主な内訳です。またその他では、下水道事業会計の78億1,896万8千円が主な内訳です。

(イ) 流動負債

流動負債は10億8,652万2千円増加しており、連単倍率は2.07倍となっています。1年内償還予定地方債等は6億4,308万円増加しており、固定負債同様、下水道事業会計と福生病院企業団が主な内訳です。

また、未払金が3億1,498万3千円増加していますが、これは主に下水道事業会計の東京都下水道局に対する維持管理負担金や福生病院企業団の年度末に購入した薬品等の未払い等によるものです。公営企業法の適用を受けている下水道事業会計や福生病院企業団では、一般会計等にある出納整理期間が存在しないため、未払金が計上されやすい状況にあります。

ウ 純資産の部

令和3年度連結貸借対照表の純資産合計は946億2,095万円で、一般会計等と比較して134億6,982万7千円増加しており、連単倍率は1.17倍です。純資産は資産と負債との差額であり、過去又は現世代の負担を表しています。連結による資産が連単倍率1.32倍なのに対し、純資産が1.17倍となっています。純資産による負担率が低下しているため、将来世代の負担によって資産形成がされていることが分かります。

(2) 連結行政コスト計算書の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	令和3年度			
	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率
経常費用	26,382,311	44,694,308	18,311,997	1.69
業務費用	11,220,110	17,408,246	6,188,136	1.55
人件費	4,053,927	6,397,508	2,343,581	1.58
職員給与費	2,786,439	4,977,380	2,190,941	1.79
賞与等引当金繰入額	223,384	325,759	102,375	1.46
退職手当引当金繰入額	447,795	460,751	12,956	1.03
その他	596,309	633,620	37,311	1.06
物件費等	7,116,909	10,496,823	3,379,914	1.47
物件費	5,384,342	6,763,409	1,379,067	1.26
維持補修費	112,288	975,536	863,248	8.69
減価償却費	1,436,598	2,572,303	1,135,705	1.79
その他	183,682	185,571	1,889	1.01
その他の業務費用	49,273	513,914	464,641	10.43
支払利息	26,404	139,365	112,961	5.28
徴収不能引当金繰入額	17,684	65,858	48,174	3.72
その他	5,186	308,693	303,507	59.52
移転費用	15,162,201	27,286,064	12,123,863	1.80
補助金等	3,251,972	17,826,936	14,574,964	5.48
社会保障給付	9,459,151	9,458,210	△ 941	1.00
他会計への繰出金	2,451,078	348	△ 2,450,730	0.00
その他	0	567	567	-
経常収益	770,769	4,832,770	4,062,001	6.27
使用料及び手数料	367,698	4,241,040	3,873,342	11.53
その他	403,071	591,730	188,659	1.47
純経常行政コスト	△ 25,611,542	△ 39,861,542	△ 14,250,000	1.56
臨時損失	21,721	54,833	33,112	2.52
災害復旧事業費	0	0	0	-
資産除売却損	21,721	52,520	30,799	2.42
投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	-
その他	0	2,313	2,313	-
臨時利益	268,318	299,600	31,282	1.12
資産売却益	0	0	0	-
その他	268,318	299,600	31,282	1.12
純行政コスト	△ 25,364,945	△ 39,616,775	△ 14,251,830	1.56

ア 純経常行政コスト

(ア) 経常費用

福生市の令和3年度連結行政コスト計算書の経常費用は446億9,430万8千円で、一般会計等と比較して183億1,199万7千円増加しており、連単倍率は1.69倍となっています。

人件費は23億4,358万1千円増加していますが、主に福生病院企業団によるものです。また、物件費等の増加要因も主に福生病院企業団によるものです。病院事業による、医者や看護師等の人件費、薬品等の物件費等が一般会計等に近い金額を示していることは、行政サービスの提供として、病院事業が占めるウエイトが非常に大きいことを意味しています。

移転費用のうち、補助金等は145億7,496万4千円増加しており、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、東京都後期高齢者医療広域連合の給付費が主な要因です。

(イ) 経常収益

福生市の令和3年度連結行政コスト計算書の経常収益は48億3,277万円で、一般会計等と比較して40億6,200万1千円増加しており、連単倍率は6.27倍となっています。

使用料及び手数料の増加は、主に下水道事業会計（使用料）と福生病院企業団（病院事業の外来、入院などの収益）によるものです。

(3) 連結純資産変動計算書の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	令和3年度			
	一般会計等	連結合計	連単差額	連単倍率
純行政コスト	△ 25,364,945	△ 39,616,775	△ 14,251,830	1.56
財源	27,398,588	43,201,237	15,802,649	1.58
税収等	14,960,979	20,791,496	5,830,517	1.39
国県等補助金	12,437,609	22,409,742	9,972,133	1.80
本年度差額	2,033,643	3,584,463	1,550,820	1.76
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0	0	0	-
無償所管換等	7,028	7,028	△ 0	1.00
他団体出資等分の増加	0	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 22,927	△ 22,927	-
その他	0	△ 37,062	△ 37,062	-
本年度純資産変動額	2,040,671	3,531,503	1,490,832	1.73
前年度末純資産残高	79,110,452	91,089,449	11,978,997	1.15
本年度末純資産残高	81,151,123	94,620,950	13,469,827	1.17

福生市の令和3年度連結純資産残高は、946億2,095万円で、一般会計等と比較して134億6,982万7千円増加しており、連単倍率は1.17倍となっています。

税収等が58億3,051万7千円増加していますが、主に国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料などを合算したためです。

国県等補助金が99億7,213万3千円増加していますが、主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などへの国や都からの補助金を合算したためです。

純行政コストが142億5,183万円増加していますが、財源もそれに対応して増加しており、その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等と比較して134億6,982万7千円増加しています。

(4) 連結資金収支計算書の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	令和3年度			
	一般会計等	連結合計	連単差額	連単倍率
【業務活動収支】				
業務支出	24,682,202	42,071,836	17,389,634	1.70
業務費用支出	9,520,001	14,746,880	5,226,879	1.55
人件費支出	3,801,172	6,143,381	2,342,209	1.62
物件費等支出	5,692,425	8,238,264	2,545,839	1.45
支払利息支出	26,404	139,365	112,961	5.28
その他の支出	0	225,871	225,871	-
移転費用支出	15,162,201	27,324,958	12,162,757	1.80
補助金等支出	3,251,972	17,865,830	14,613,858	5.49
社会保障給付支出	9,459,151	9,458,210	△ 941	1.00
他会計への繰出支出	2,451,078	348	△ 2,450,730	0.00
その他の支出	0	567	567	-
業務収入	27,364,002	46,774,590	19,410,588	1.71
税収等収入	14,968,691	20,665,326	5,696,635	1.38
国県等補助金収入	11,627,985	21,451,440	9,823,455	1.84
使用料及び手数料収入	371,048	4,180,223	3,809,175	11.27
その他の収入	396,279	477,603	81,324	1.21
臨時支出	0	24,167	24,167	-
災害復旧事業費支出	0	0	0	-
資産除売却損	0	24,151	24,151	-
その他の支出	0	17	17	-
臨時収入	0	28,597	28,597	-
業務活動収支	2,681,800	4,707,184	2,025,384	1.76
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,885,489	4,073,166	1,187,677	1.41
公共施設等整備費支出	1,235,173	1,920,310	685,137	1.55
基金積立金支出	1,611,498	2,152,064	540,566	1.34
投資及び出資金支出	38,818	0	△ 38,818	-
貸付金支出	0	0	0	-
その他の支出	0	792	792	-
投資活動収入	1,533,834	1,929,198	395,364	1.26
国県等補助金収入	809,625	1,073,046	263,421	1.33
基金取崩収入	722,797	829,645	106,848	1.15
貸付金元金回収収入	0	0	0	-
資産売却収入	1,412	1,412	0	1.00
その他の収入	0	25,095	25,095	-
投資活動収支	△ 1,351,655	△ 2,143,965	△ 792,310	1.59
【財務活動収支】				
財務活動支出	726,084	1,384,247	658,163	1.91
地方債償還支出	726,084	1,383,318	657,234	1.91
その他の支出	0	929	929	-
財務活動収入	250,000	600,608	350,608	2.40
地方債発行収入	250,000	565,787	315,787	2.26
その他の収入	0	34,821	34,821	-
財務活動収支	△ 476,084	△ 783,640	△ 307,556	1.65
本年度資金収支額	854,061	1,779,578	925,517	2.08
前年度末資金残高	655,130	2,947,023	2,291,893	4.50
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 10,424	△ 10,424	-
本年度末資金残高	1,509,192	4,716,180	3,206,988	3.12
前年度末歳計外現金残高	76,949	77,075	126	1.00
本年度歳計外現金増減額	35	47	12	1.34
本年度末歳計外現金残高	76,983	77,121	138	1.00
本年度末現金預金残高	1,586,175	4,793,301	3,207,126	3.02

福生市の令和3年度末連結資金残高は47億1,618万円、一般会計等と比較して32億698万8千円増加しており、連単倍率は3.12倍となっています。

ア 業務活動収支の部

業務活動収支の部は、業務支出で連単倍率が1.70倍、業務収入で連単倍率が1.71倍となっています。業務活動収支でプラスとなっているのは、下水道事業会計や福生病院企業団などであり、一方マイナスは福生市土地開発公社などとなっています。業務活動収支の連単倍率は1.76倍となっています。

イ 投資活動収支の部

投資活動収支の部は、投資活動支出で連単倍率が1.41倍、投資活動収入で連単倍率が1.26倍となっています。投資活動収支でプラスとなっているのは、東京都市町村総合事務組合で、その他団体は全てマイナスとなっています。マイナスの主な要因は、介護保険特別会計による基金積立金支出、下水道事業会計、福生病院企業団による公共施設等整備費支出によるものです。投資活動収支の連単倍率は1.59倍となっています。

ウ 財務活動収支の部

財務活動収支の部は、財務活動支出で連単倍率が1.91倍、財務活動収入で連単倍率が2.40倍となっています。

下水道事業会計では1億6,860万円、福生病院企業団では1億1,623万3千円の地方債借入を行い、それぞれ3億71万7千円、2億9,993万9千円の地方債を償還しています。令和2年度は地方債償還支出の連単倍率が地方債発行収入の連単倍率を上回る状況となっており、一般会計と比較した場合に、地方債に頼らない行政運営が行えている結果となりましたが、令和3年度は地方債償還支出の連単倍率が地方債発行の連単倍率を下回る結果となりました。

9 統一的な基準による財務書類における注記（一般会計等、全体、連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産

取得原価で評価しています。ただし、インフラ資産土地の道路について、昭和 59 年度以前に取得したもの、取得原価が不明なものは、原則として備忘価格 1 円としています。

イ 無形固定資産

取得原価で評価しています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの

取得原価又は出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。なお、主な耐用年数は、概ね次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

ただし、物品のうち、図書館法（昭和 25 年法律第 118 号）第 3 条第 1 号及び学校図書館法（昭和 28 年 8 月 8 日号外法律第 185 号）第 2 条で定められた資料のうち、地方自治法施行規則（昭和 22 年 5 月 3 日号外内務省令第 29 号）第 15 条第 2 項に掲げる歳出予算に係る節の区分、17 備品購入費で取得したもの（以下、図書という。）については減価償却を行わないこととしています。

イ 無形固定資産

定額法により残存価額 0 円まで減価償却を行っています。

また、地上権は、権利を設定した際の契約金として支出した金額を資産計上しており、その償却については、契約の更新料支払時もしくは契約期間満了時に減価償却しています。更新料支払時の減価償却額の算定方法は、 $\text{減価償却額} = \text{更新直前の地上権の帳簿価格} \times (\text{更新料の額} / \text{更新時の地上権の価格（時価）})$ となり、更新時の地上権の価格とは、その地上権の目的となっている宅地の自用地としての価格 \times 土地利用制限率（100 分の 30）としています。契約期間満了時については、残存価格 0 円として減価償却を行います。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福生市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。また令和2年度からは会計年度任用職員の期末手当について新たに計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品の計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、物品のうち、図書については全て計上しています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理や改良が、通常の維持管理費用や損壊した場合の現状回復である場合は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象の変更等はありません。

4 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分	金額（千円）
一般会計	969,510
福生市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る債務保証	969,510
特別会計	0
合計	969,510

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

イ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 Δ3.0%

将来負担比率 ー

オ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額（千円）
継続費の繰越額（一般会計）	28,954
繰越明許費（一般会計）	151,668

カ 福生市下水道事業会計決算に係る注記事項「I 重要な会計方針」2(1) に基づき、退職手当引当金を一般会計に含め計上しています。

退職手当引当金 3,194,919 千円(うち下水道事業会計 41,066 千円)

退職手当引当金繰入金 447,795 千円(うち下水道事業会計 423 千円)

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 物品について、内訳は次のとおりです。

区分	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
図書	837,305	—
図書以外	1,383,419	893,563
合計	2,220,724	893,563

イ 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲：普通財産

(イ) 内訳：土地 3,216,225 千円

上記の (3,216,225 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

ウ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

12,836,204 千円

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 12,566,383 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,156,600 千円

将来負担額 13,557,304 千円

充当可能基金額 8,574,409 千円

特定財源見込額 1,779,451 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,836,204 千円

(3) 行政コスト及び純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分 (不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

2,245,250 千円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	29,802,966 千円	28,293,775 千円
繰越金に伴う差額	△655,130 千円	—
資金収支計算書	29,147,836 千円	28,293,775 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と行政コスト及び純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	2,681,800 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	809,625 千円
未収債権、未払債務等の増減	421,082 千円
減価償却費	△1,436,598 千円
賞与等引当金繰入額	△223,384 千円
退職手当引当金繰入額	△447,795 千円
徴収不能引当金繰入額	△17,684 千円
資産除売却損	△21,721 千円
臨時利益その他	268,318 千円
行政コスト及び純資産変動計算書の本年度差額	2,033,643 千円

エ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 1,000,000 千円です。

6 全体財務書類に関する注記

(1) 全体財務書類の対象となる会計

福生市国民健康保険特別会計、福生市介護保険特別会計、福生市後期高齢者医療特別会計及び福生市下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

7 連結財務書類に関する注記

(1) 財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福生病院企業団	一部事務組合	比例連結	44.6%
西多摩衛生組合	一部事務組合	比例連結	19.8%
瑞穂斎場	一部事務組合	比例連結	16.7%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	1.4%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	2.2%
東京市町村議会議員公務災害組合	一部事務組合	比例連結	5.6%
東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	一部事務組合	比例連結	4.6%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.4%
福生市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 地方三公社は、全部連結の対象としています。

ウ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜き方式によっています。

エ 決算日は令和4年（2022年）3月31日です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

**令和3年度
福生市の統一的な基準による財務書類の分析**

令和5年6月 発行

企画・発行 福生市企画財政部財政課

〒197-8501 東京都福生市本町5番地

TEL 042-551-1511(代表)